

電気通信事業分野における  
競争状況の評価2013  
「戦略的評価」

企業グループにおける連携サービスの  
競争環境への影響に関する分析

総務省  
総合通信基盤局  
電気通信事業部  
事業政策課

- ✓ 「電気通信事業分野における競争状況の評価に関する基本方針(2012年2月改定)」に基づき、「**電気通信事業分野における競争評価に関する実施細目2013**」(以下「実施細目2013」という。)を平成25年12月6日に策定。
- ✓ 実施細目2013に基づき、以下の3テーマについて戦略的評価を実施。

## (テーマ1) 企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

### 【背景】

- ◆ 2013年度より、**電気通信事業者のグループ化**の動きが顕著に。
- ◆ 親会社の市場戦略に沿った形で、グループ内の企業間の**ネットワークの相互利用**や**商品・サービスの棲み分けと差別化**が進行。
- ◆ 企業グループにおける連携サービスの代表的なものとして、次の3類型について分析。
  - ・「**移動＋移動型**」の連携サービス
  - ・「**移動＋固定型**」の連携サービス
  - ・「**料金統合請求型**」の連携サービス



### 【分析・考察】

- ◆ 3類型の連携サービスについて、NTT、KDDI及びソフトバンクの各グループ内における戦略的な連携の実態を把握し、**競争状況への影響**を分析。
- ◆ 必要に応じて諸外国の動向を参考とするとともに、**グループ基準を含む考察**をとりまとめて今後の定点的評価に活用。
- ◆ 考察のポイントは、次のとおり。
  - ・「**グループ単位**」の市場シェアの算定
  - ・**新たな評価指標**(周波数保有状況を含む)の導入

## (テーマ2) 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

⇒ 資料3-2

## (テーマ3) 固定ブロードバンド・モバイルインターネットの上流サービスの利用分析

⇒ 次回以降のアドバイザリーボードにおいて、定点的評価の結果と共に報告を予定

# 近年のグループ化の進行

連携サービスの3類型

諸外国の動向

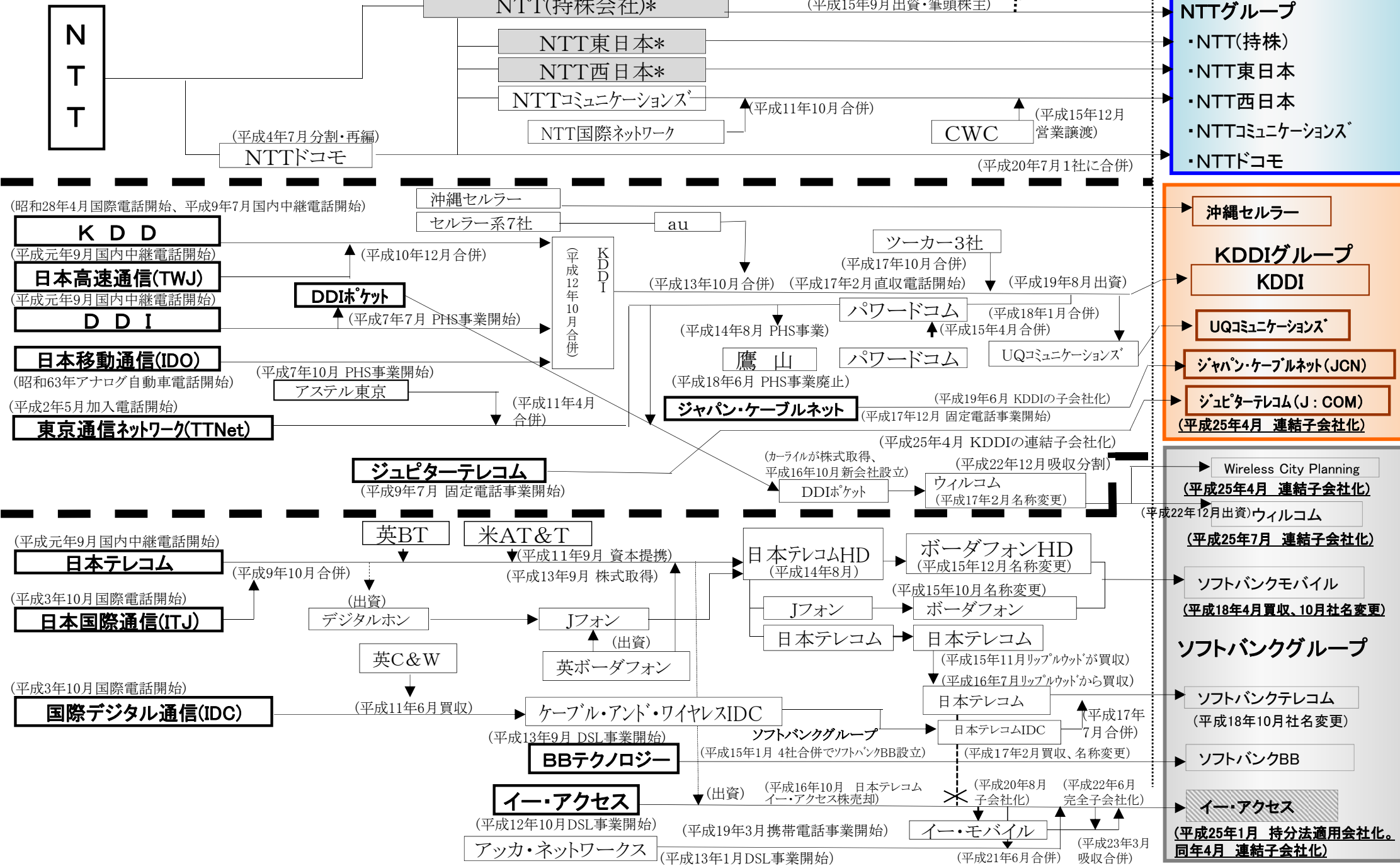
まとめと考察

# 電気通信業界の再編・統合の変遷

[昭和60年4月民営化]

[平成11年7月分割・再編]

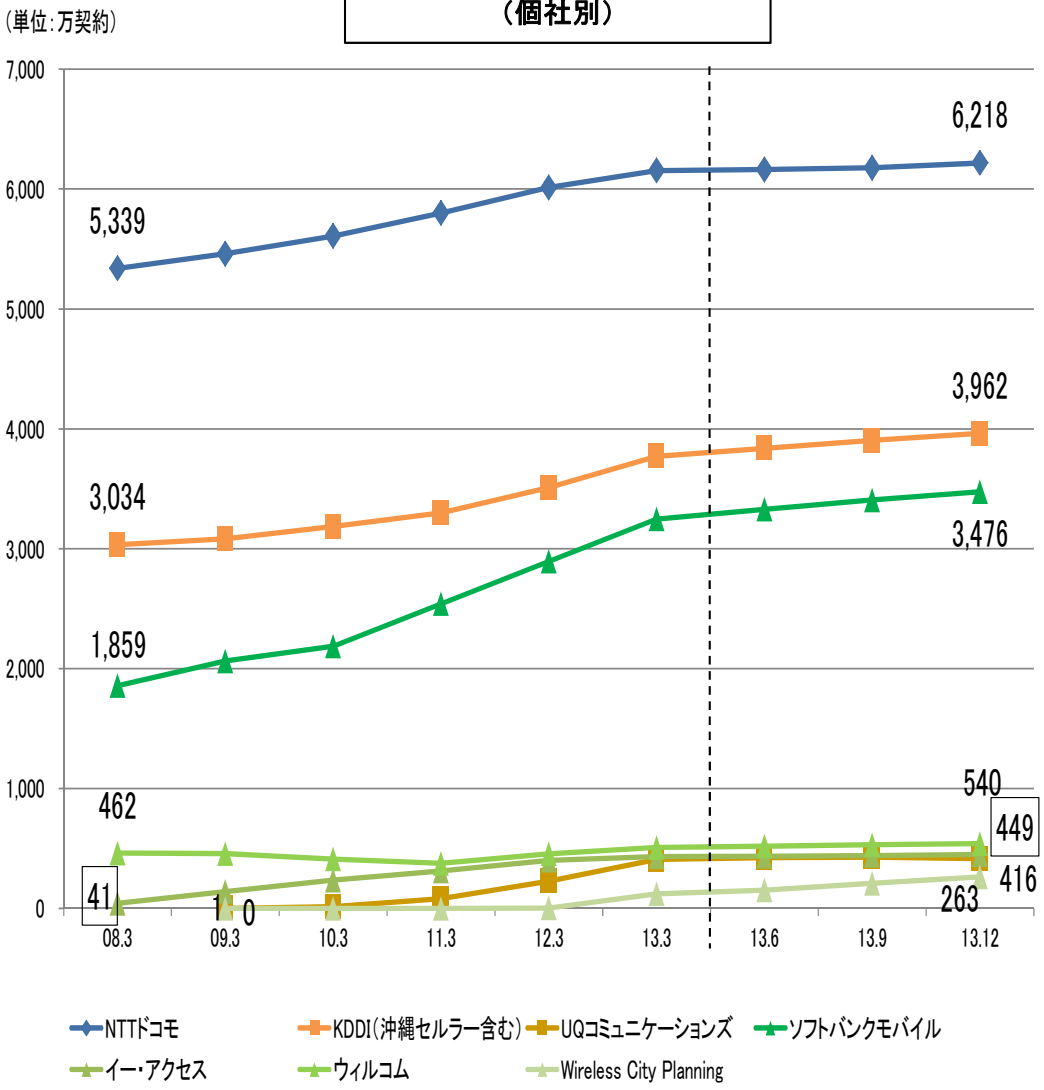
[現在]



# 移動系通信市場の事業者別契約数の動向

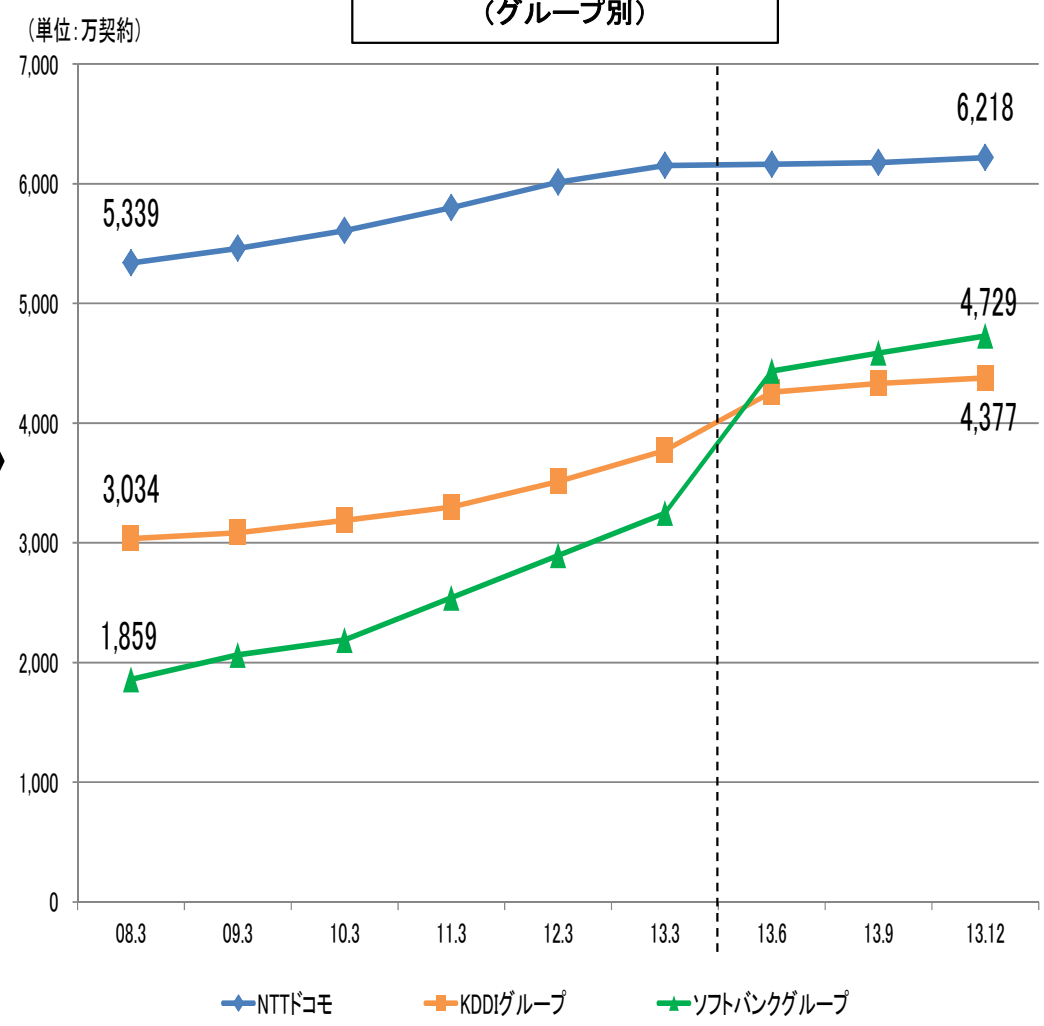
- ✓ 1.5億契約に上る移動系通信市場をグループで捉えた場合、6,000万超のNTTドコモを筆頭に、4,000万超のKDDIグループとソフトバンクグループに集約される。
- ✓ 個社別とグループ別とを比較すると、**2位と3位の事業者/グループが入れ替わる。**

移動系通信市場契約数推移  
(個社別)



出所：総務省資料

移動系通信市場契約数推移  
(グループ別)

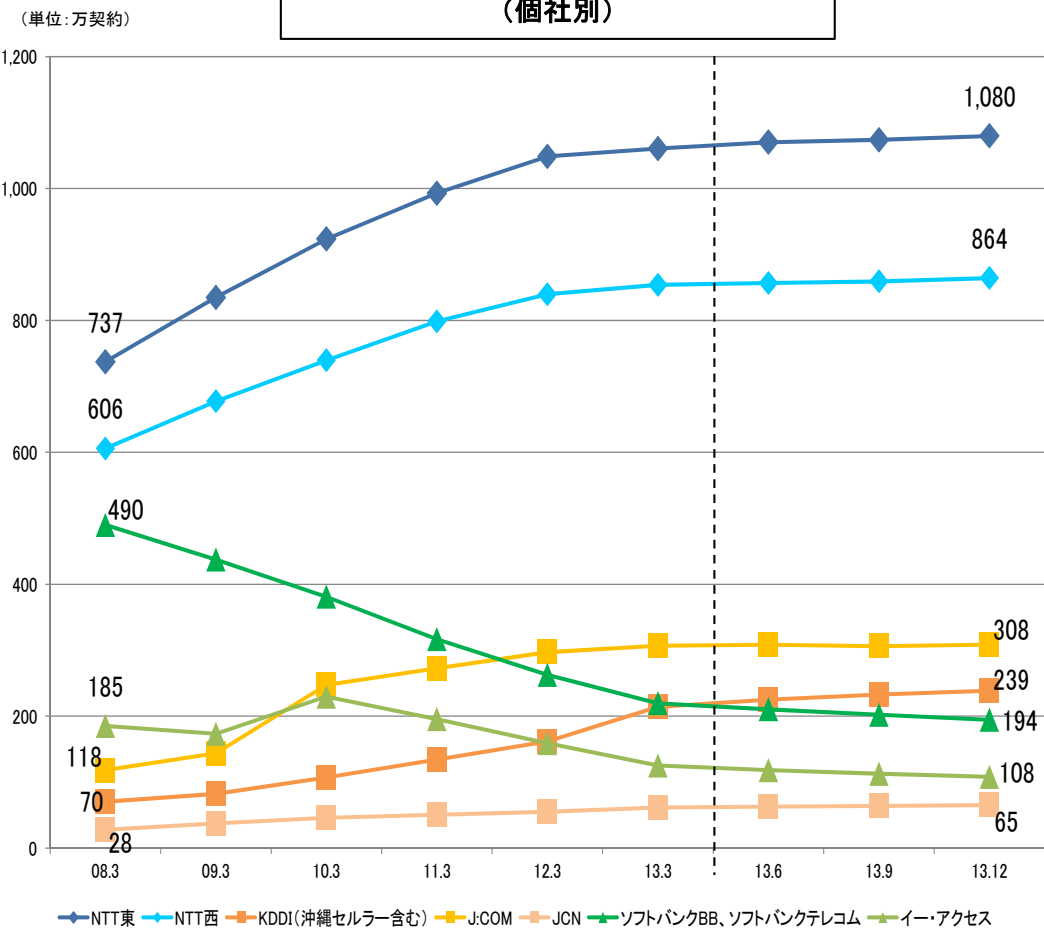


注1 KDDIグループには、KDDIのほか、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ(13.6～)が含まれる。  
 注2 ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイルのほか、イー・アクセス(13.6～)、ウィルコム(13.6～)、Wireless City Planning(13.6～)が含まれる。  
 出所：総務省資料

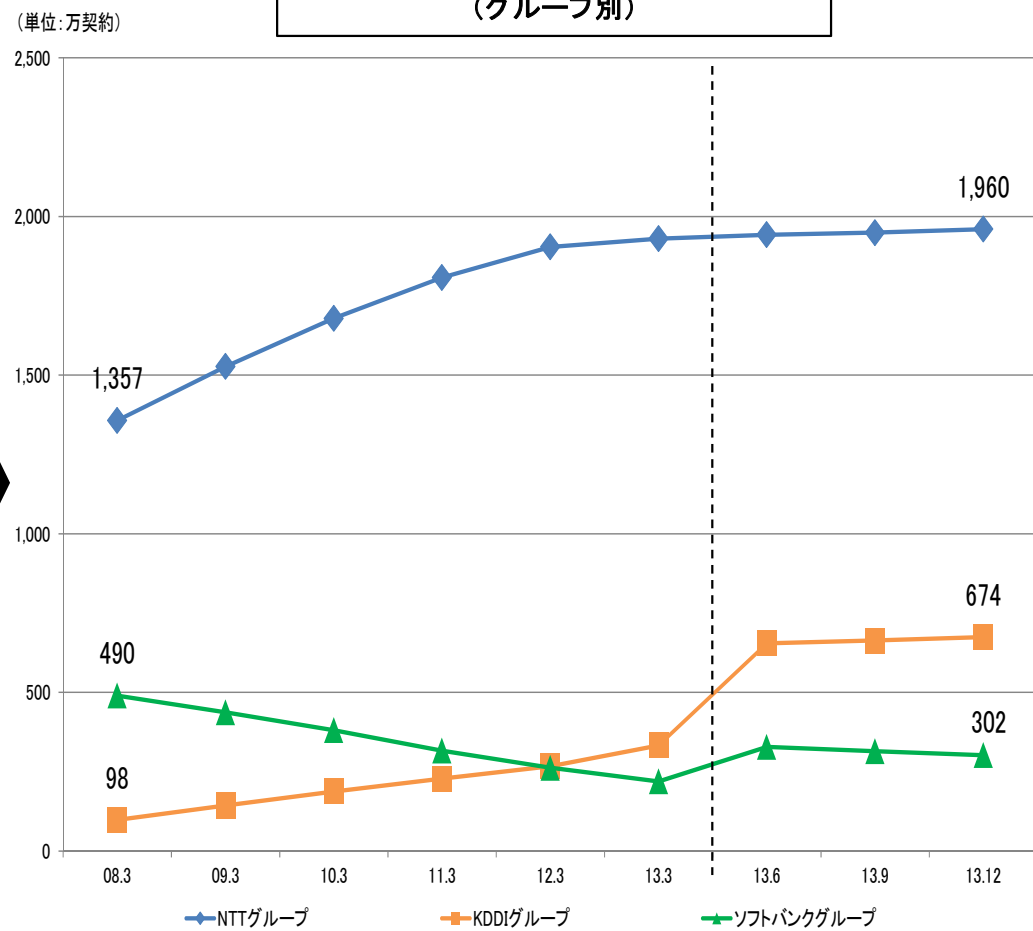
# 固定系ブロードバンド市場の事業者別契約数の動向

- ✓ 固定系ブロードバンド市場においても、**3グループへの契約数の集中**が見られる。
- ✓ 個社別には契約数の横ばい傾向が強く、**競争事業者は株式取得を通じたグループ化**によって契約数を増加させている。

固定系ブロードバンド市場契約数推移 (個社別)



固定系ブロードバンド市場契約数推移 (グループ別)

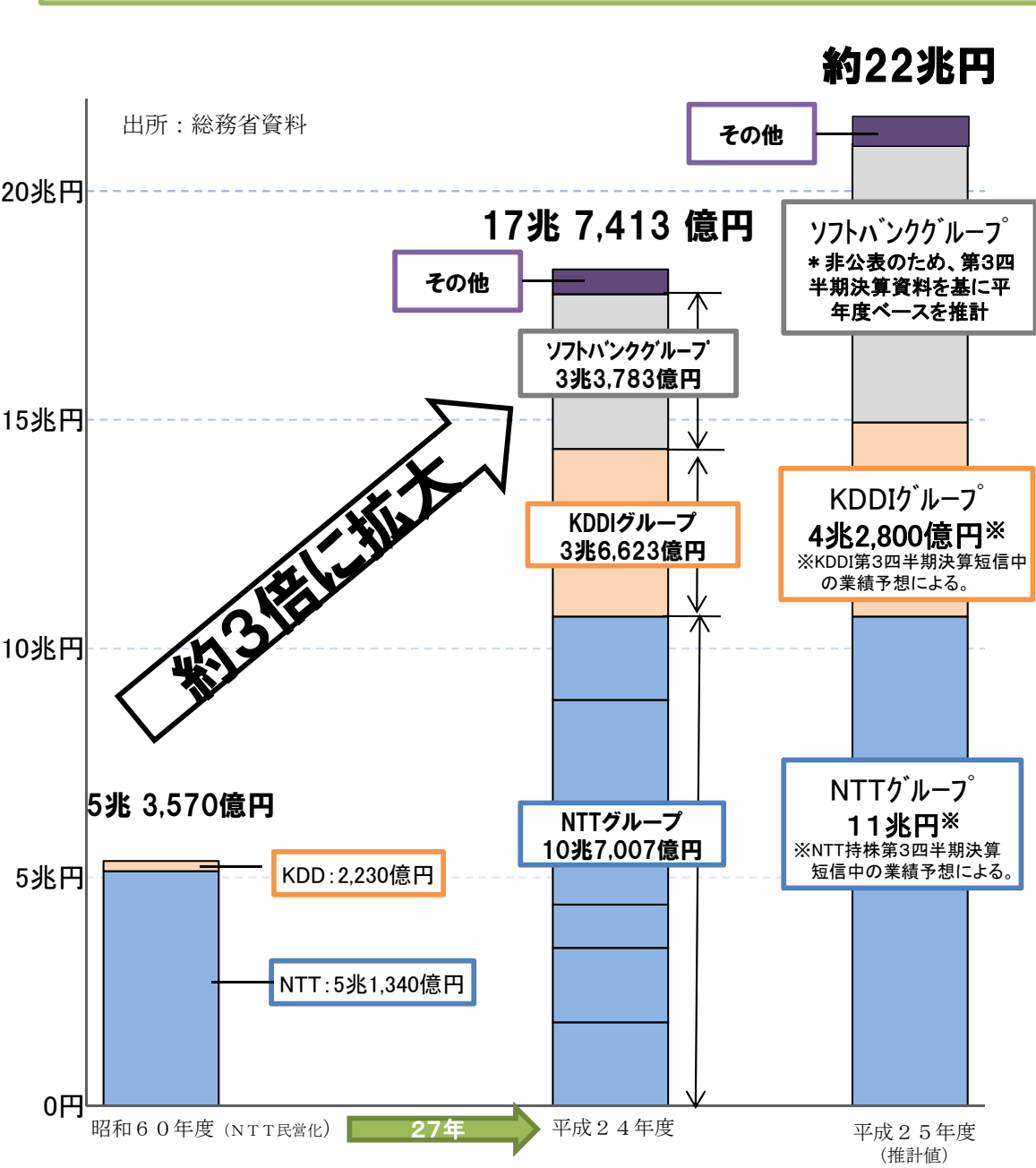


出所:総務省資料

注1 NTTグループには、NTT東西のほか、NTT東日本ー青森(08.3~11.3)、NTT西日本ー北陸(08.3~13.9)、NTT西日本ー東海(08.3~13.9)、NTT西日本ー岐阜(08.3のみ)、NTT西日本ー兵庫(08.3~13.9)、NTT西日本ー中国(08.3~13.9)、NTT西日本ー四国(08.3~13.9)、NTT西日本ー山口(08.3のみ)、NTT西日本ー九州(08.3~13.9)、NTT西日本ー南九州(08.3のみ)、NTT西日本ー九州 沖縄支社(08.3~13.9)、NTT MEDIAS、NTT-ME、NTTコミュニケーションズ(08.3~09.3)、NTTビジネスソリューションズ(13.12)が含まれる。  
 注2 KDDIグループには、KDDIのほか、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション(09.3~)、沖縄通信ネットワーク(10.3~)、J-COM(13.6~)、JCNが含まれる。  
 注3 ソフトバンクグループには、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクBB、イー・アクセス(13.6~)が含まれる。

# 電気通信市場の市場規模

✓ 平成25年度(2013年度)より、国内市場のグループ化や、国際市場の部分のウェイトの高まり、さらに各社の開示情報の相異によって市場構造が複雑になりつつある。



平成25年度第3四半期までの3グループ売上高内訳

		国内市場	国際市場	合計額
移動		21,882 <sup>※2</sup>		45,617
固定他		6,893 <sup>※3</sup>	16,842 <sup>※8</sup>	
移動/固定他 <sup>※1</sup>		30,167 <sup>※4</sup>	1,632 <sup>※9</sup>	31,799
移動		33,327 <sup>※5</sup>	左記のうち 8,610 <sup>※10</sup>	80,252
固定		35,460 <sup>※6</sup>		
その他		11,464 <sup>※7</sup>		

※1 分計不可のため一括記載。  
 ※2 報告セグメント「移動通信事業」  
 ※3 報告セグメント「固定通信事業」、「インターネット事業」、「その他」の合計。  
 ※4 報告セグメント「パーソナルセグメント」「バリューセグメント」「ビジネスセグメント」「その他」の合計。  
 ※5 報告セグメント「移動通信事業」  
 ※6 「地域通信事業」、「長距離・国際通信事業」の合計。  
 ※7 「データ通信事業」「その他の事業」の合計。  
 ※8 報告セグメント「スプリント事業」  
 ※9 報告セグメント「グローバルセグメント」  
 ※10 2013年度第3四半期決算プレゼン資料による。

注：億円以下四捨五入。セグメント間取引は除く。  
 出所：各社第3四半期決算短信

**3グループ合計  
15兆7668億円**

# 近年のグループ化の進行

## 連携サービスの3類型

諸外国の動向

まとめと考察



# 連携サービスの概要(1)

## ① 移動+移動型サービスの例

グループ	提供主体	サービス名	使用回線	月額料金	サービス概要
ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル	4Gデータし放題 フラット	SBM+WCP	5,700円	Android端末で、ソフトバンクモバイルの3G及びWireless City PlanningのAXGPが使用可能なサービス。データ上限7GB。2年縛り。
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラット for 4G LTE	SBM+eA	5,700円	iPhone及びAndroid端末で、ソフトバンクモバイルのLTE(2.1GHz帯)及びイー・アクセスのLTE(1.7GHz帯)が使用可能なサービス。データ上限7GB。2年縛り。
	イー・アクセス	4Gデータプラン(にねん)	eA+WCP+SBM	3,696円 <sup>※1</sup>	ソフトバンクモバイルの3G、イー・アクセスの3G・LTE、Wireless City PlanningのAXGPが使用可能なサービス。データ上限7GB。2年縛り。
KDDIグループ	KDDI	WiMAX2+ フラット for DATA	KDDI+UQ	4,196円	KDDI及びUQコミュニケーションズ <sup>*</sup> が提供するWi-Fiルーター等で、KDDIのLTE及びUQコミュニケーションズのWiMAX・WiMAX2+が使用可能となるサービス。データ上限7GB。2年縛り。 合わせてKDDIのスマートフォンを契約した場合には、スマートフォンの月額利用料金を最大934円割引くことができる。
		au スマートバリュー mine	KDDI+UQ	▲934円 <sup>※2</sup>	

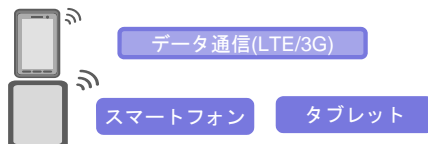

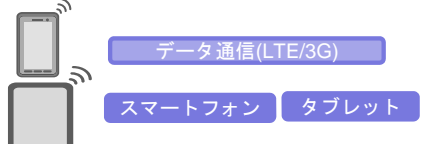
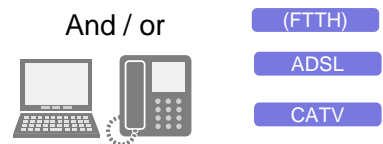


※1 「ずっとおトク割」適用の場合。 ※2 スマートフォンの割引額。

注1 月額料金欄の金額はすべて税抜き。

注2 SBM:ソフトバンクモバイル WCP:Wireless City Planning eA:イー・アクセス WCM:ウィルコム  
KDDI:KDDI(沖縄セルラー含む) UQ:UQコミュニケーションズ<sup>\*</sup>をそれぞれ指す。

出所:各事業者ウェブサイト等

## ② 移動+固定型サービスの例

事業者	サービス名称	対象	移動系通信	固定系通信	サービス内容
KDDIグループ	auスマートバリュー (2012年2月開始)	データ	 <p>データ通信(LTE/3G) スマートフォン タブレット</p>	 <p>and FTTH CATV ネットと電話</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・auスマートフォン等の利用料金から1,410円/月割引(最大2年間)</li> <li>・家族の人数分について同額割引</li> <li>・固定系は提携事業者のサービスからも選択可。</li> </ul>
ソフトバンクグループ	スマホBB割 (2012年3月開始)	データ	 <p>データ通信(LTE/3G) スマートフォン タブレット</p>	 <p>And / or (FTTH) ADSL CATV FTTHはiPadのみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク スマートフォン/iPad の利用料金が1,409円/月割引(最大2年間)。</li> <li>・家族の人数分について同額割引</li> <li>・固定系はソフトバンク等のサービスから選択。</li> </ul>
日本通信	b-mobile FMC Fixed Mobile Convergence for フレッツ光 (2012年2月)	データ	 <p>WiFiスポット データ通信(3G) WiFiルータ 3G SIM</p>	 <p>FTTH</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTTフレッツ光と屋内外のデータ通信(3G網、Wi-Fi網、固定網)のセット販売。</li> </ul>

注 料金の表示があるものはすべて税抜価格。

出所:各事業者ウェブサイト等

## ③料金統合請求型サービスの例

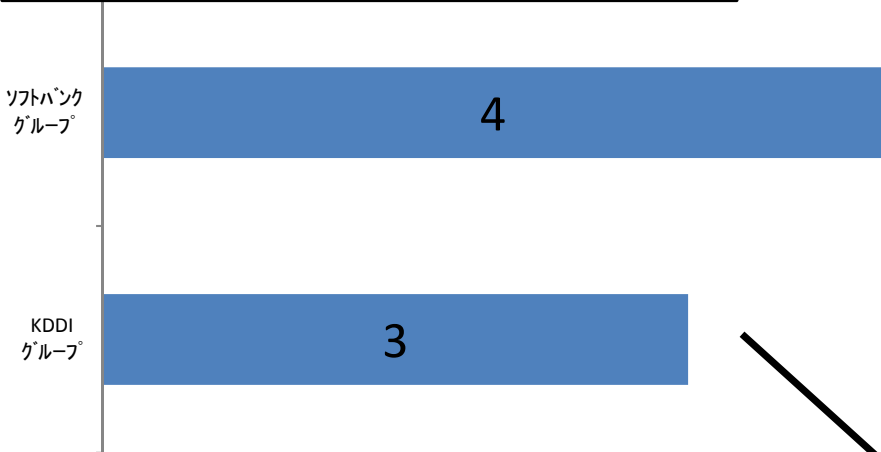
グループ	事業者	サービス名称	対象	対象となるサービス		サービス内容
NTTグループ	NTTファイナンス	おまとめ請求	料金請求業務	NTT東日本・西日本	固定電話、高速データ通信(フレッツ光/ADSL)、IP電話(ひかり電話)、電報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTTファイナンスが請求を行う4社の回線に限り、各社の料金(固定電話、携帯電話、インターネット接続等)を、一通の請求書にまとめて送付するサービス。</li> <li>・代表回線に対してまとめて請求。</li> </ul>
				NTTドコモ	携帯電話	
NTTコミュニケーションズ	インターネット接続、長距離・国際電話					
		tabalまるごと決済	料金債権回収代行	tabal提携会社	ビッグロブ、NHK、読売ハートサービス等の各利用料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットサービスプロバイダの料金をはじめとして、顧客が「tabal まるごと決済」提携会社で利用した様々なサービスの料金の支払いを、NTTファイナンスから顧客への通信サービス等料金の請求に「たばねて」支払うサービス。</li> </ul>
KDDIグループ	KDDI	まとめて請求	料金請求一本化	KDDI	携帯、スマートフォン、電話・インターネット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・auおうち電話やKDDIからお届けするマイライン(0077国内電話、001国際電話、0077携帯宛電話など)の請求書と、「auケータイ」の請求書をひとつにまとめられるサービス。</li> <li>・「auケータイ」と「auおうち電話」のセットで国内通話24時間無料。</li> <li>・「KDDIまとめて割引」が適用になる</li> </ul>
ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル・ソフトバンクBB	まとめて請求	料金請求一本化	ソフトバンクモバイル ソフトバンクBB	携帯電話と固定電話(おとくライン・0088国内電話サービスなど) ブロードバンド(ODN・Yahoo!BB(ADSL・光))	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人や家族でお使いのソフトバンクの携帯電話と固定電話(おとくライン・0088国内電話サービスなど)、ブロードバンド(ODN・Yahoo!BB(ADSL・光))の請求をひとつにまとめられるサービス。登録・利用料は無料。</li> </ul>

出所:各事業者ウェブサイト等

- ✓ 同一グループ内の移動系通信事業者(MNO)同士が**一体的にサービスを提供する、「移動＋移動型」の連携サービスが一般化している。**
- ✓ 「移動＋移動型」の連携サービスの提供主体は、**親会社等※側のMNOが主流。**その場合、当該親会社等は、子会社等のMVNO(MNOであるMVNO)となることが多い。

※「親会社等」とは、親会社、親会社の企業集団の国内総売上高に占める割合が過半である会社及び移動系通信市場又は固定系通信市場における市場シェアが第1位である会社をいう。

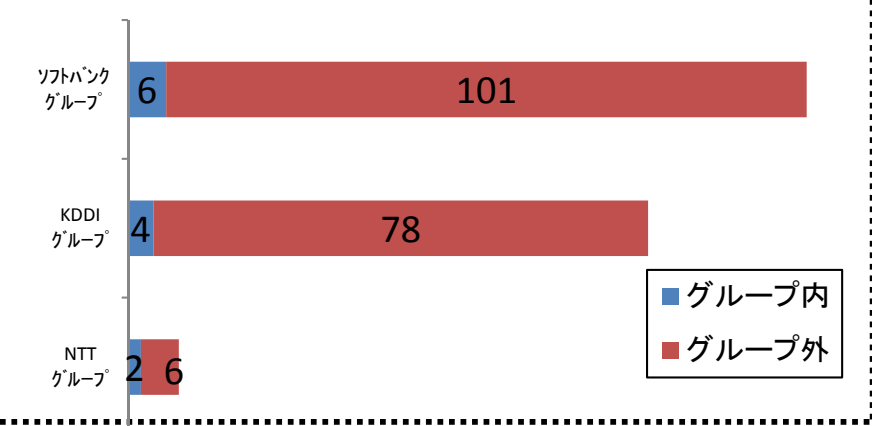
グループ内提携事業者数(MNO)



代表的なサービス例

グループ	提供主体	サービス名	使用回線	月額料金
ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル	4Gデータし放題 フラット	SBM+WCP	5,700円
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラット for 4G	SBM+WCP	5,700円
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラット for 4G LTE	SBM+eA	5,700円
	ソフトバンクモバイル	(「トリプルLTE」を使用したサービス) (現状未提供)	SBM+eA	(未定)
	イー・アクセス	4Gデータプラン(にねん)	eA+WCP+SBM	3,696円※1
	ウィルコム	ウィルコムプランD+	WCM+SBM+WCP	5,700円
KDDIグループ	KDDI	WiMAX2+ フラット for DATA	KDDI+UQ	4,196円
		au スマートバリュー mine	KDDI+UQ	▲934円※2

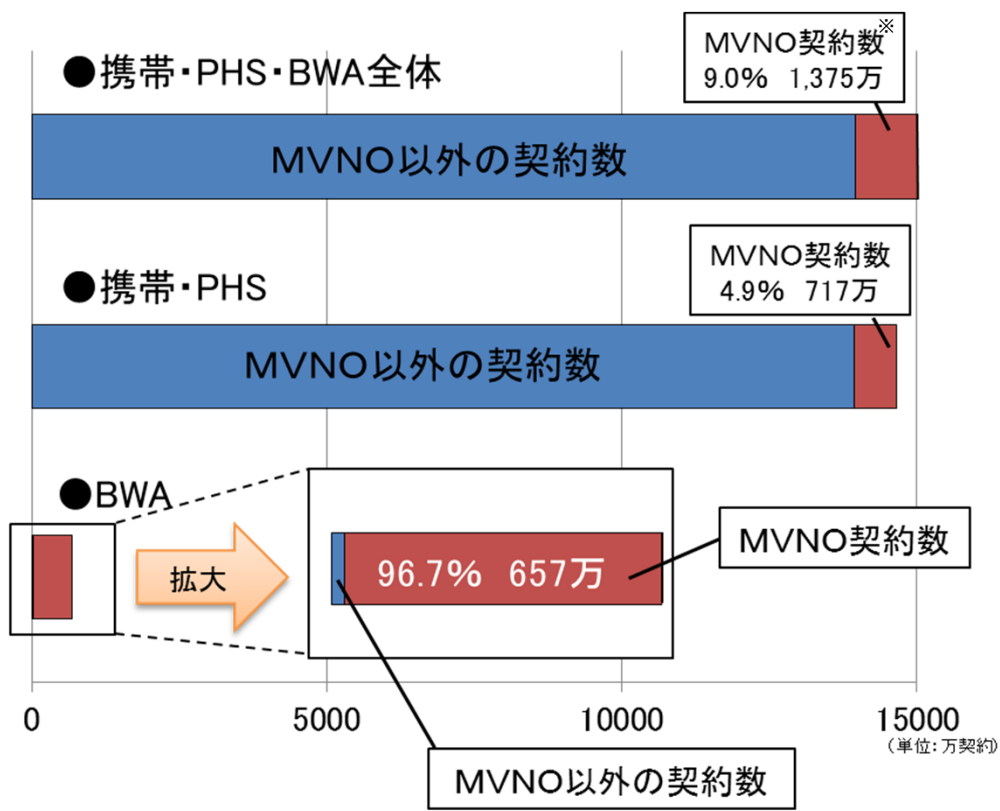
【参考】提携事業者数(一次MVNOに限る)



※1 「ずっとおトク割」適用の場合。 ※2 スマートフォンの割引額。 出所:各事業者ウェブサイト等  
 注1 月額料金欄の金額はすべて税抜き。  
 注2 SBM:ソフトバンクモバイル WCP:Wireless City Planning eA:イー・アクセス WCM:ウィルコム  
 KDDI:KDDI(沖縄セルラー含む) UQ:UQコミュニケーションズ をそれぞれ指す。

- ✓ 1.5億契約に上る移動系通信市場(携帯・PHS・BWA)の中で、MVNO契約数1,375万の占める割合は9%程度。
- ✓ ただし、MVNO市場における契約の55%は、主要3社のグループ内取引である。

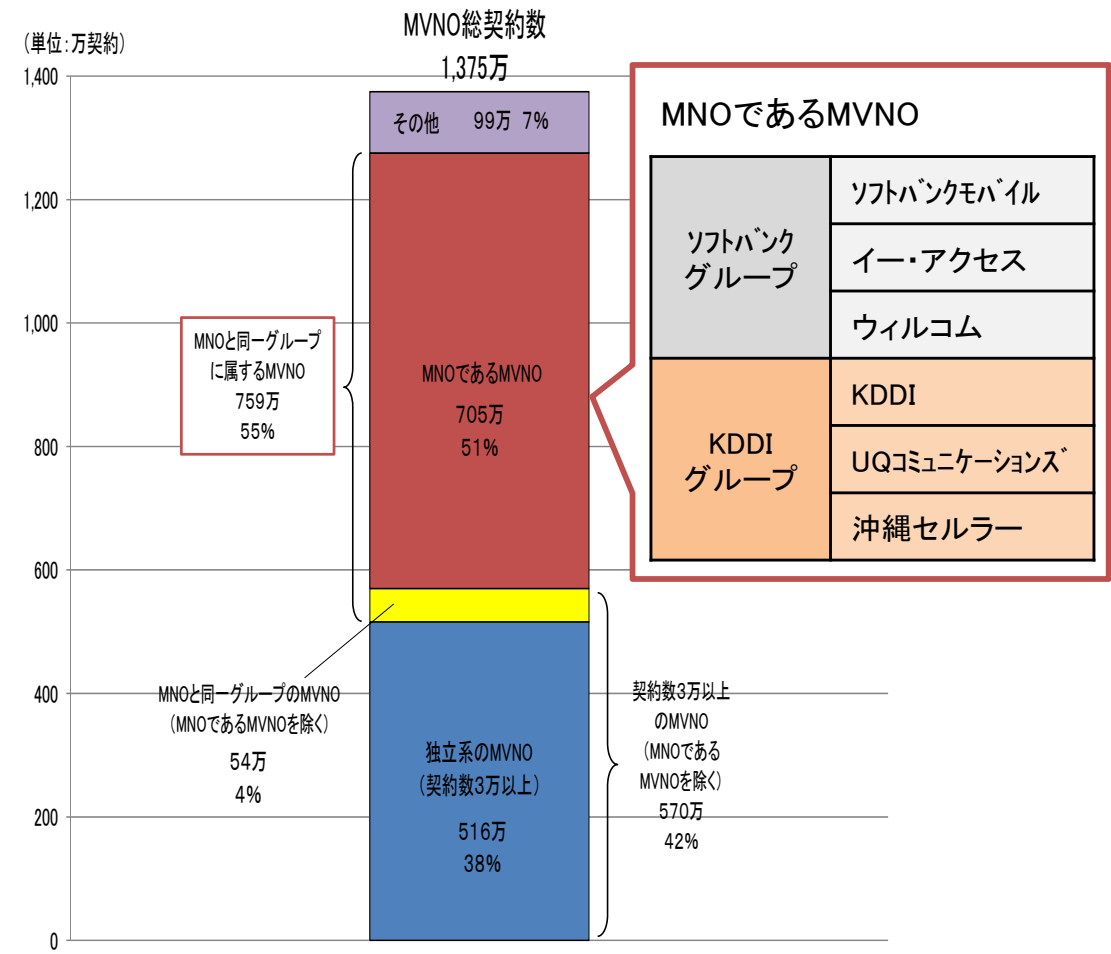
移動系通信市場におけるMVNO契約数の占める割合



※「MNOであるMVNO」を除いた場合の割合は4%、669万。

出所:総務省資料

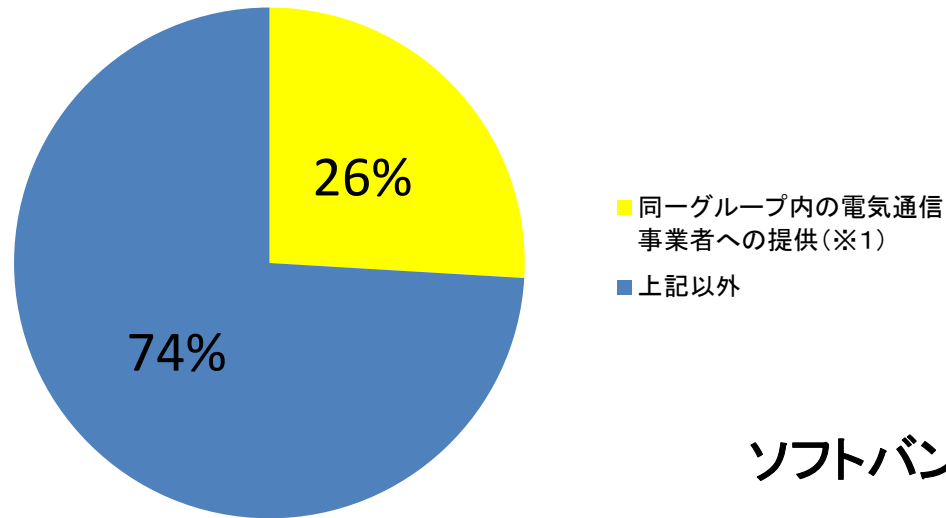
MVNO契約数の内訳



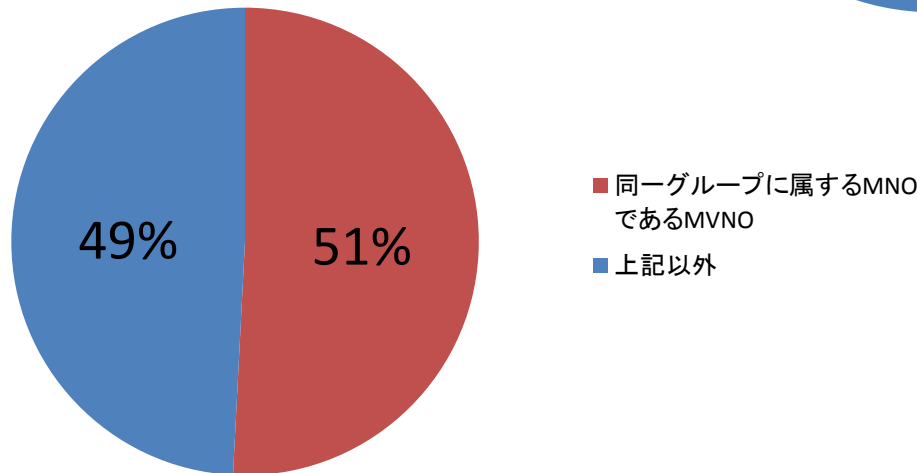
出所:総務省資料

✓ MVNO市場における**グループ内取引の契約数ベースでの比率**は、ソフトバンクグループ(64%)、KDDIグループ(51%)、NTTドコモ(26%)の順に高い。

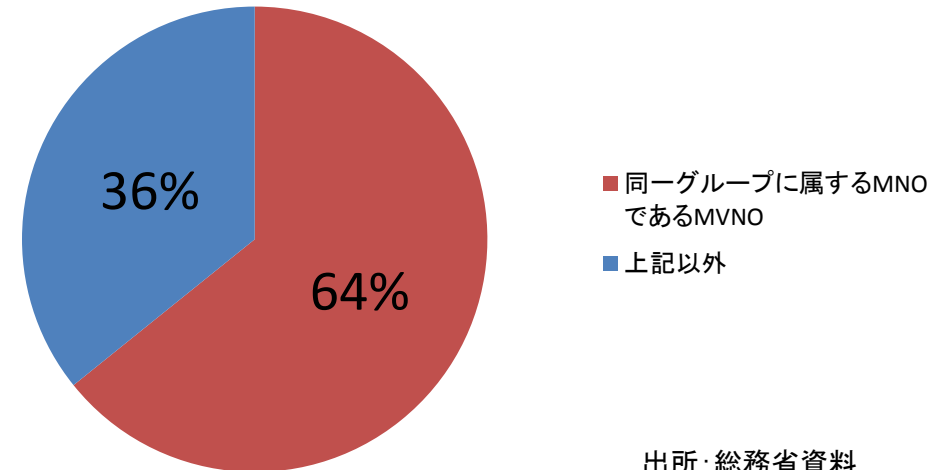
### NTTドコモ



### KDDIグループ



### ソフトバンクグループ



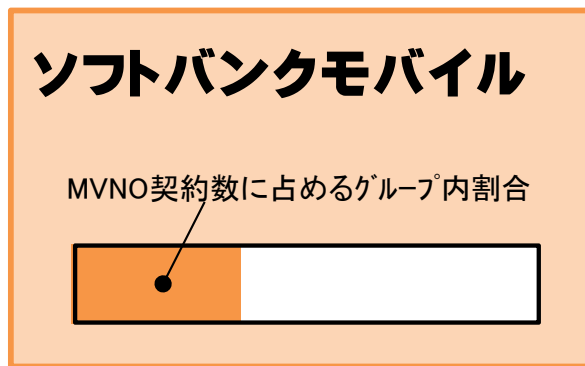
出所:総務省資料

※1 NTTドコモについては、「同一グループに属するMNOであるMVNO」は存在しない。そのため、グループ内外の契約比率を分析する観点から、同じグループに属するNTTコミュニケーションズとの契約数により、グループ内外の契約比率を試算している。(NTTコミュニケーションズの契約数は、同社からの報告数による。)

※2 KDDIグループ及びソフトバンクグループの同一グループに属するMNOであるMVNOの契約数は、MNOからの報告数。

注 数値は2013年12月末時点。

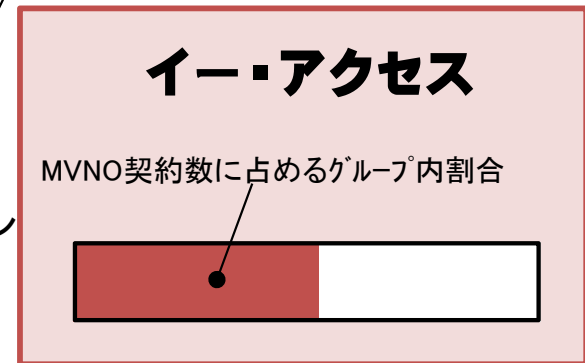
## ソフトバンクグループの場合



例: データし放題フラット for ULTRA SPEED

3G

3G



例: 4Gデータプラン (にねん)

BWA

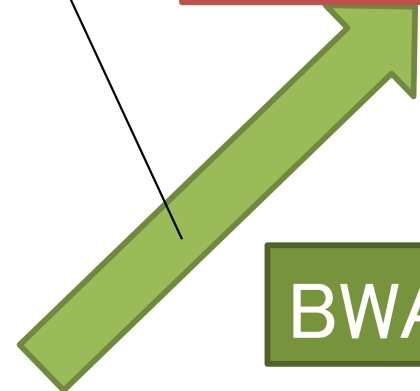
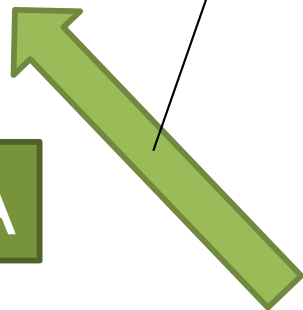
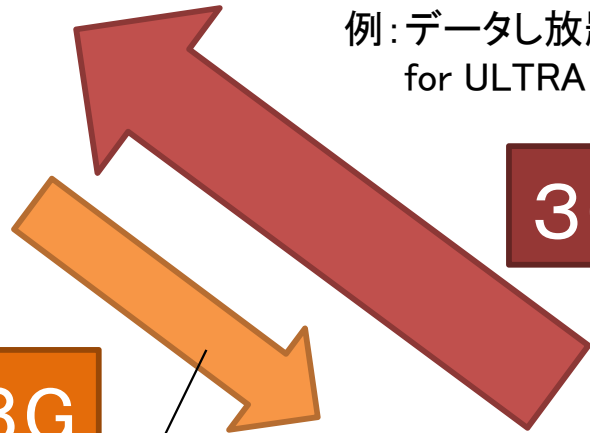
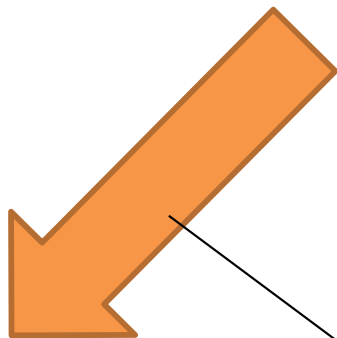


例: 4Gデータし放題フラット



例: ウィルコムプランD+

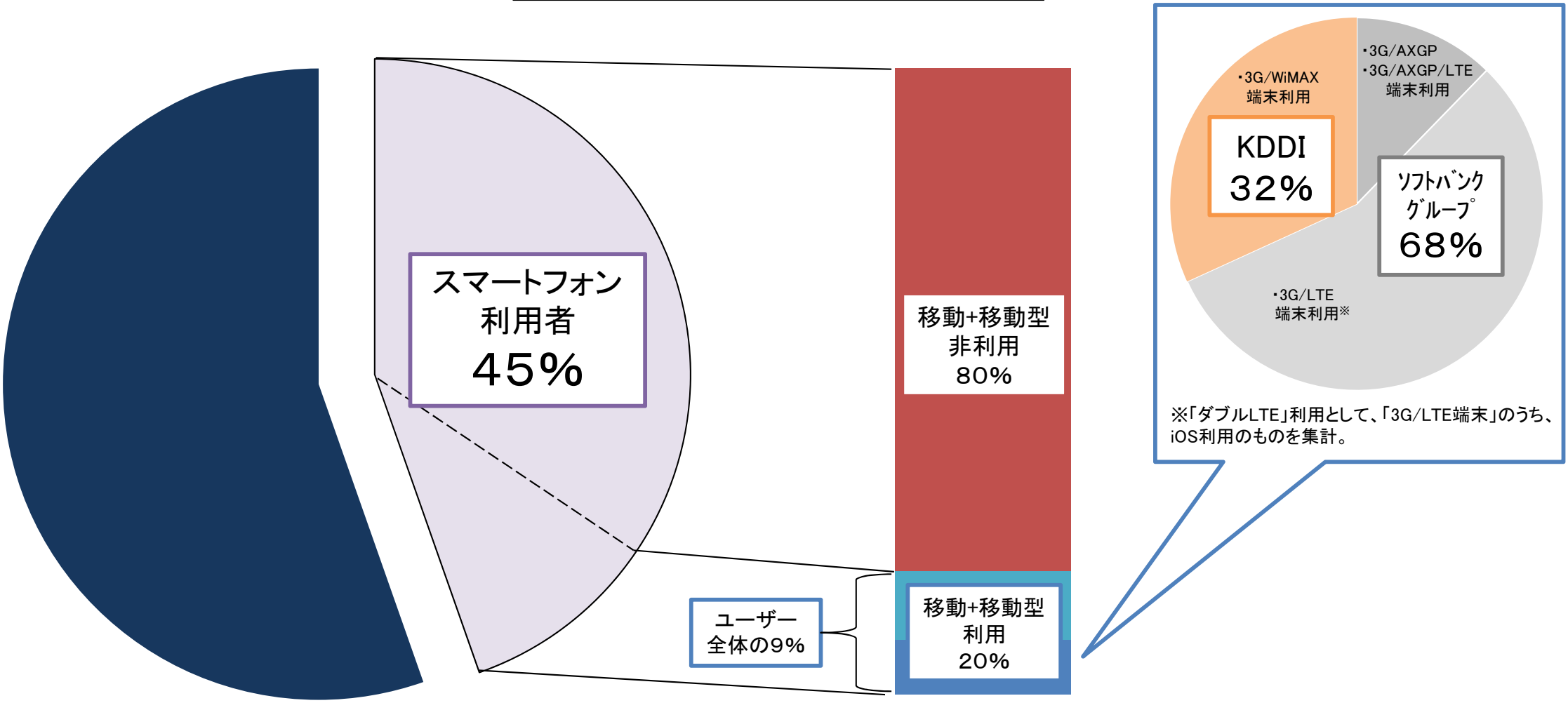
BWA



注1 矢印の先に対して回線提供をしていることを示している。  
 注2 上記以外にローミングによるネットワークの相互利用 (例: ダブルLTE) も行われている。

- ✓ 利用者アンケートの結果によれば、「移動+移動型」の連携サービスの利用者数は、スマートフォン・ユーザーに占める割合が20%で、**移動系通信サービスのユーザー中の9%程度**。
- ✓ 「移動+移動型」サービスの利用者の割合は、**ソフトバンクグループ7割、KDDIグループ3割**であった。

## 移動+移動型サービス利用者の内訳



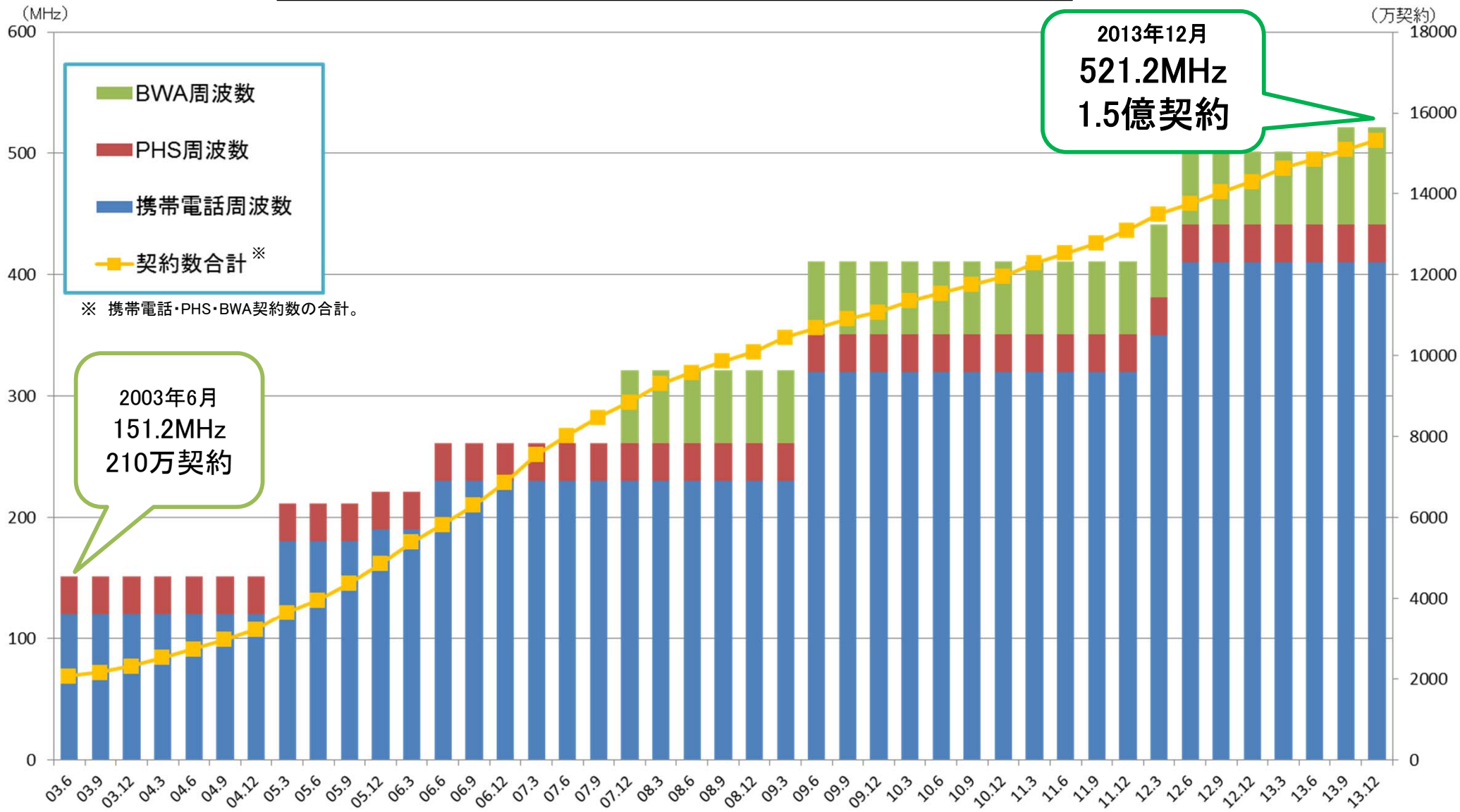
利用者アンケート回答者全体 (N=2,510)

出所: 競争評価2013利用者アンケート



✓ 移動系通信市場に割り当てられた周波数帯域の増加と契約数の伸長には、**高い相関関係**が見られる。

周波数割当と移動系通信(携帯電話・PHS・BWA)契約数の推移



※ 携帯電話・PHS・BWA契約数の合計。

2003年6月  
151.2MHz  
210万契約

2013年12月  
521.2MHz  
1.5億契約

注1 携帯電話はPDC契約数を含まず、3G以上の周波数に限る。PHS契約数はNTTドコモ・アステルを含む。BWA契約数は地域WiMAXを除く。

注2 「携帯電話周波数」「PHS周波数」「BWA周波数」の合算値が「契約数合計」にどのように寄与したのかを表す 決定係数(R<sup>2</sup>)の値は0.962と、両者の高い相関関係を示している。

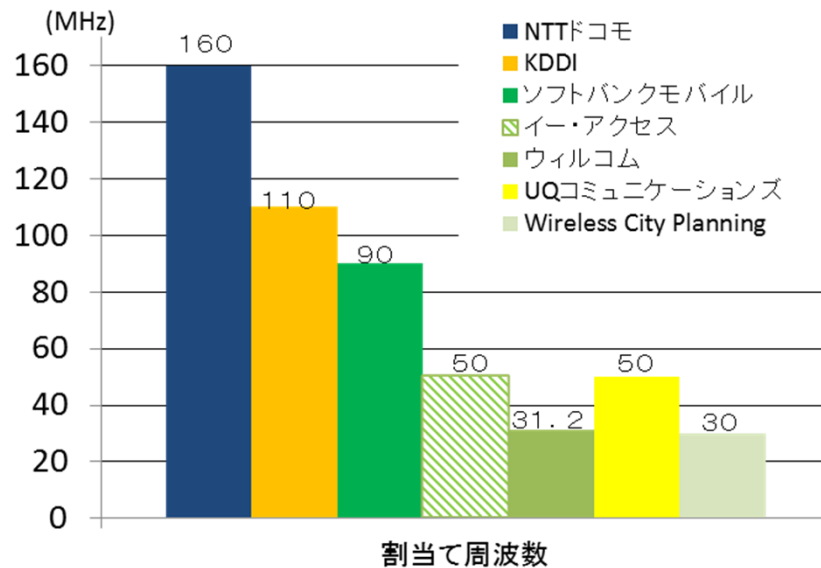


## 周波数割当と契約数の関係性(2)

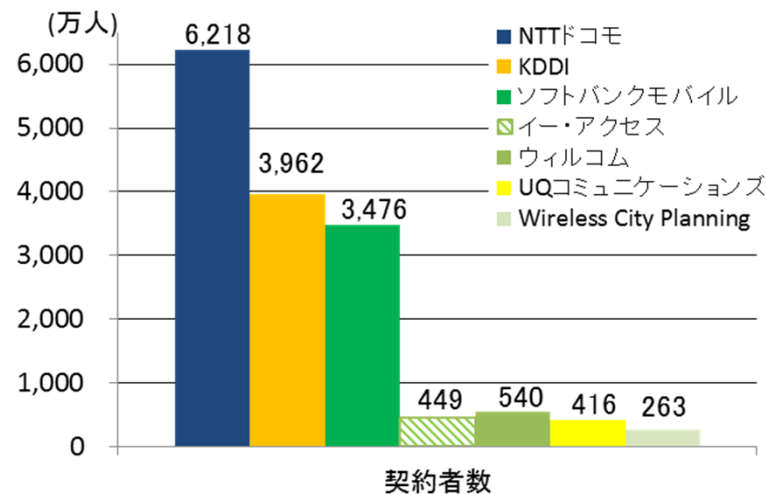
- ✓ 個社別に見ると、主要3社における契約数と保有周波数は、ほぼ比例している。
- ✓ 他方、グループ単位で見た場合、契約数と保有周波数のバランスは3グループ間で異なる。

個社別の場合  
(周波数と契約数)

(2013年12月末現在)



割当て周波数

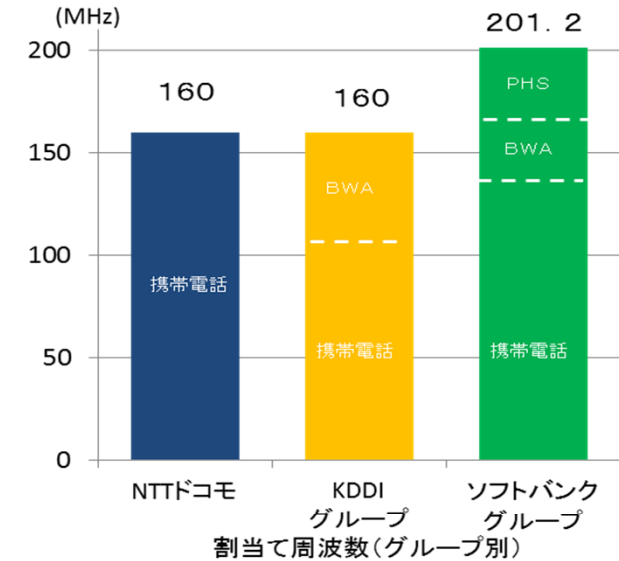


契約者数

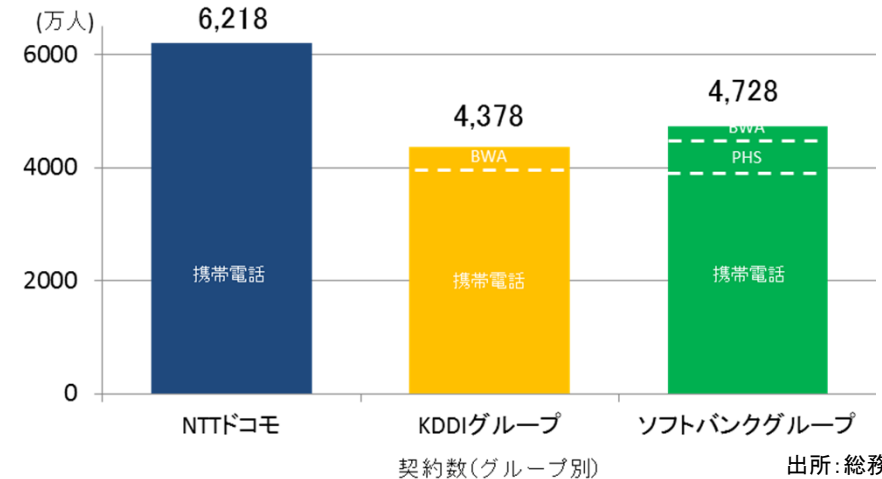
出所:総務省資料

グループ別の場合  
(周波数と契約数)

(2013年12月末現在)



割当て周波数(グループ別)



契約数(グループ別)

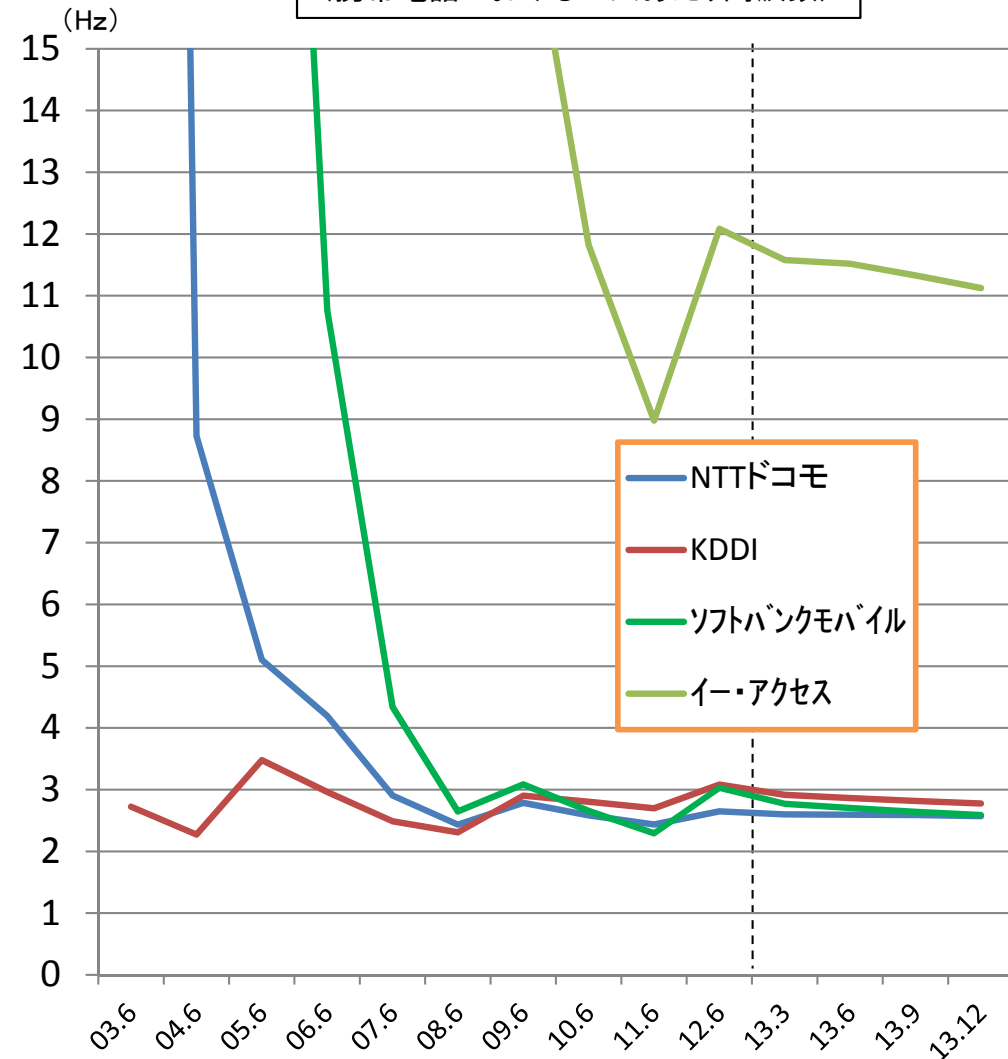
出所:総務省資料

注 KDDIグループにはKDDI、UQコミュニケーションズが含まれる。  
ソフトバンクグループにはソフトバンクモバイル、イー・アクセス、ウィルコム、Wireless City Planningが含まれる。

# 周波数割当と契約数の関係性(3)

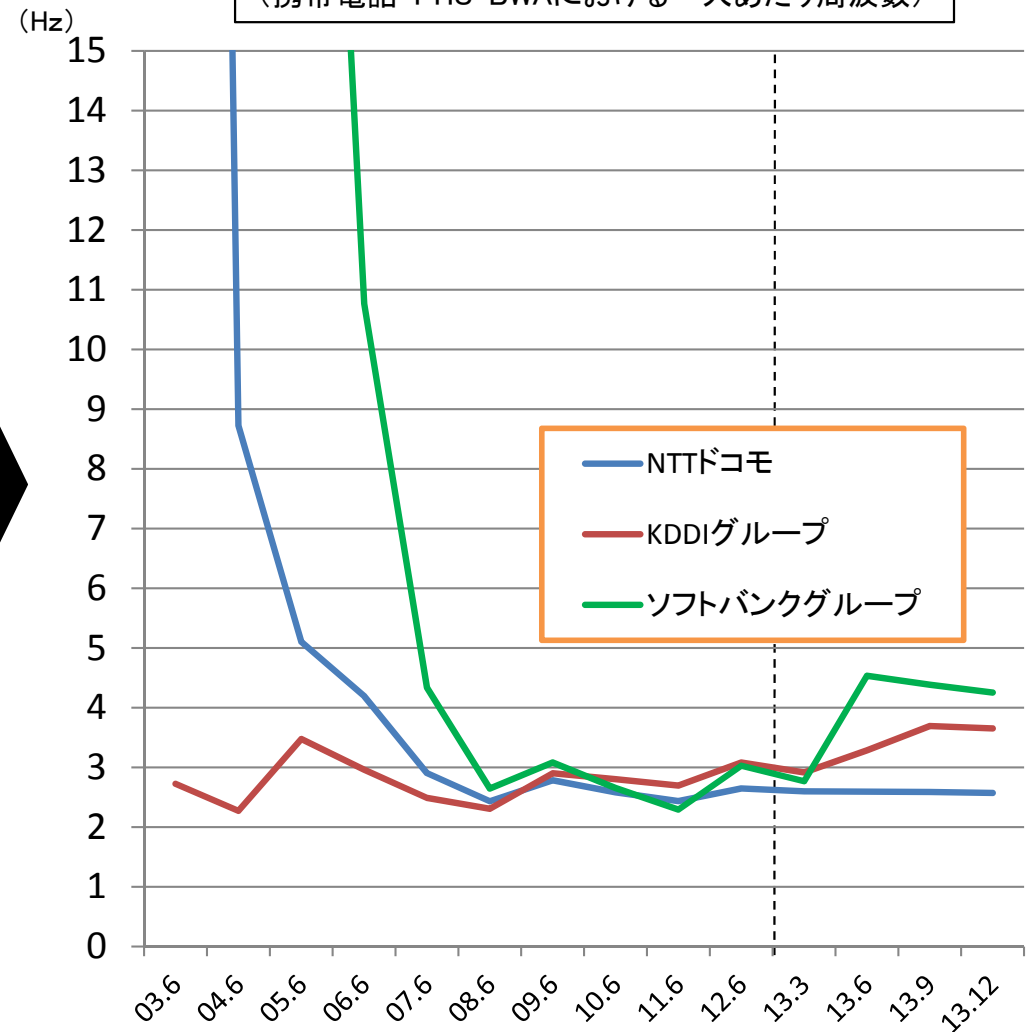
- ✓ 一人当たり周波数帯域幅(各時点での割当て周波数を同期の契約数で除したもの。単位はHz/人。)は、主要3社の間でほぼ同値に収れん。
- ✓ その一方で、PHS・BWAを含めた3グループ間比較では、一人当たり周波数帯域幅に差異がある。

**個社別の場合**  
(携帯電話における一人あたり周波数)



出所:総務省資料

**グループ別の場合**  
(携帯電話・PHS・BWAにおける一人あたり周波数)



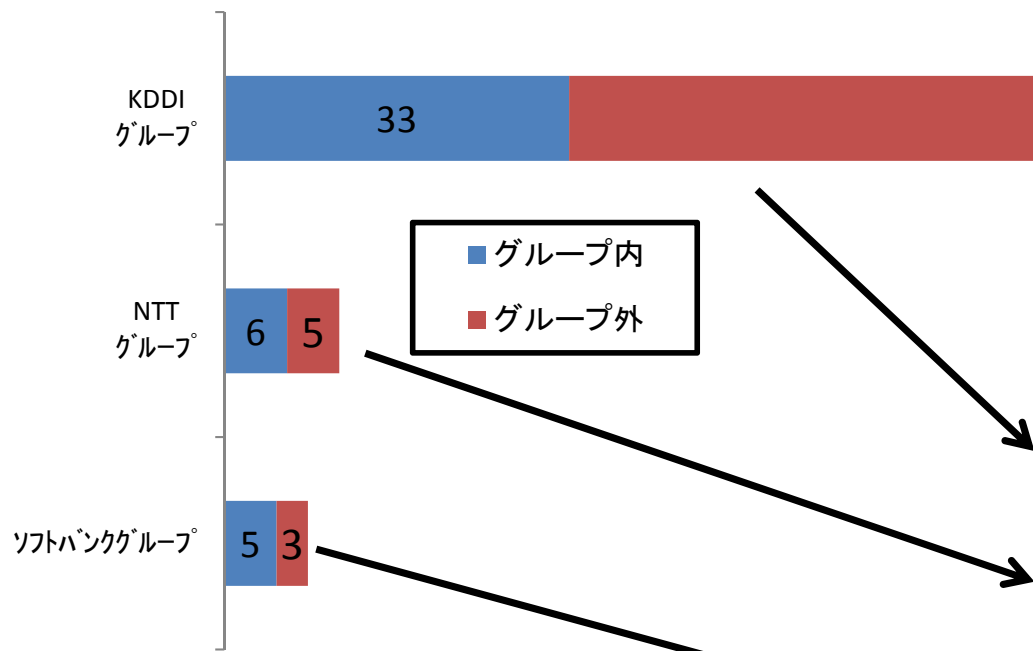
注1 KDDIグループにはKDDI(沖縄セルラー含む)、UQコミュニケーションズ(13.6~)が含まれる。

注2 ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス(13.6~)、ウィルコム(13.6~)、Wireless City Planning(13.6~)が含まれる。

- ✓ KDDIグループは、「auスマートバリュー」に代表される「移動＋固定型」の連携サービスを多数の事業者と提携して提供している。
- ✓ KDDIグループの同サービスの提供事業者数は、グループ内33社、グループ外116社を合計して149社に上る。

## 提携事業者数

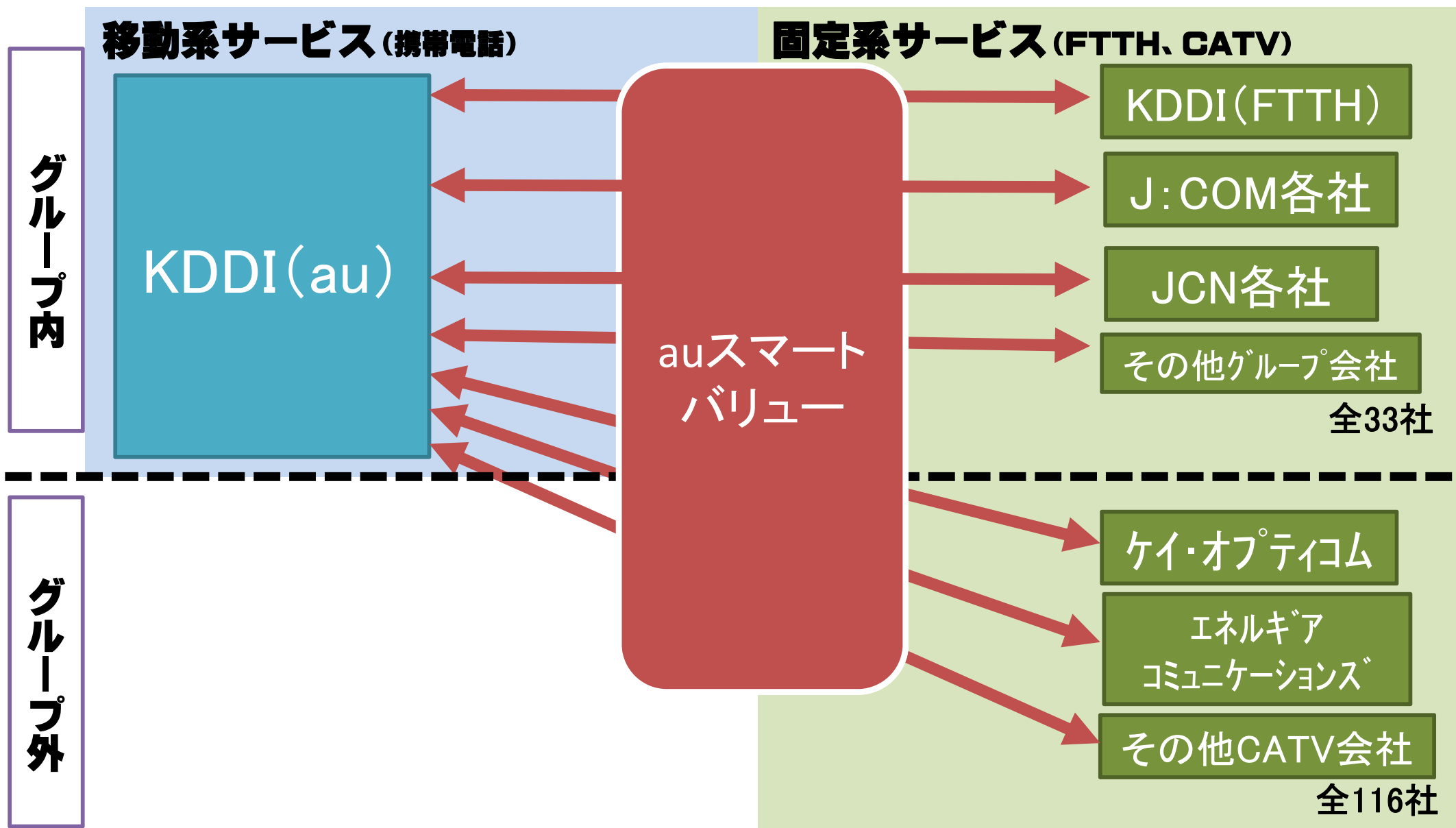
出所：競争評価2013事業者アンケート等



## 代表的なサービス例

事業者名	サービス名
KDDIグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・auスマートバリュー</li> <li>・auまとめトーク</li> <li>・au→自宅割</li> </ul>
NTTグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレッツおでかけパック</li> <li>・フレッツ光モバイルパック</li> <li>・OCN光モバイル割</li> </ul>
ソフトバンクグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホBB割</li> <li>・ソフトバンクケータイセット割引</li> <li>・ホワイトコール24</li> <li>・局割S モバイルパック</li> <li>・ホワイトライン24</li> </ul>

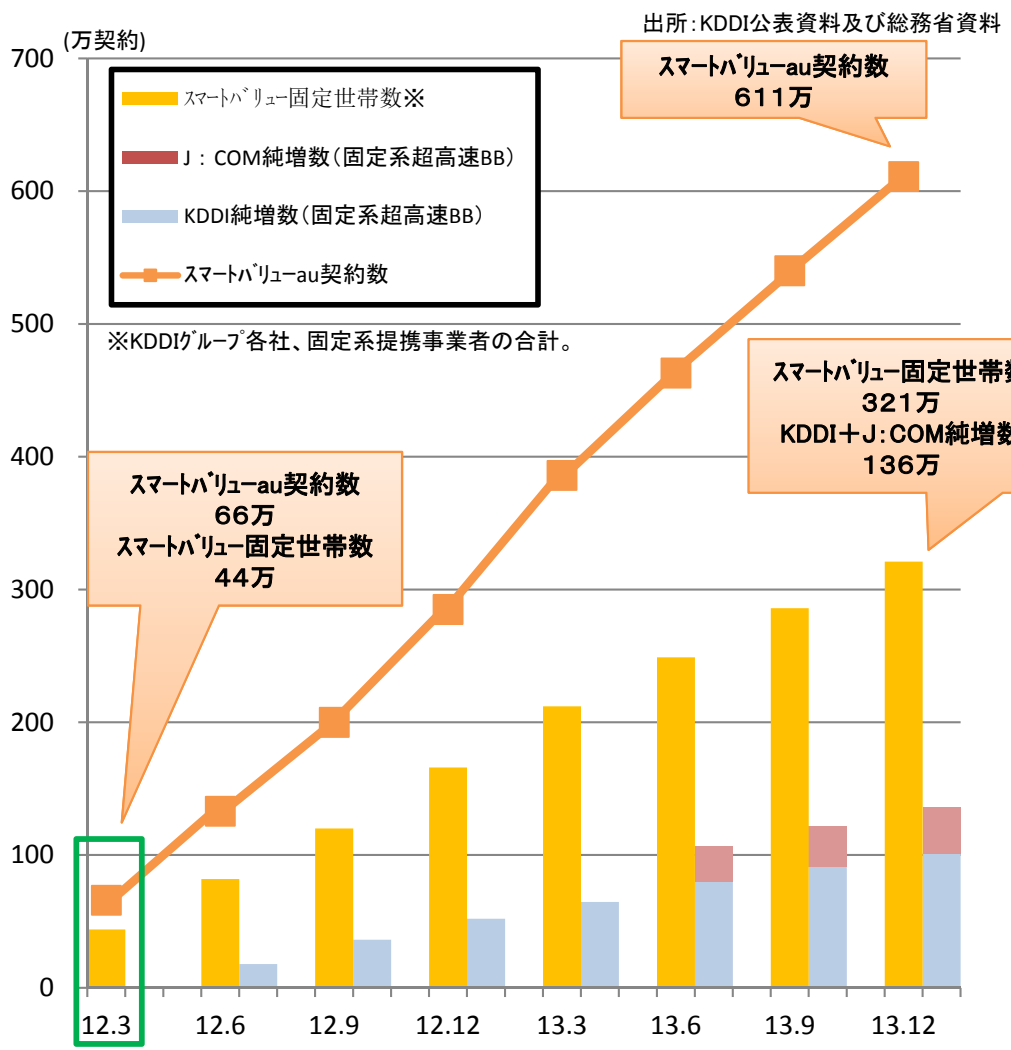
KDDIグループ内のサービス連携のイメージ



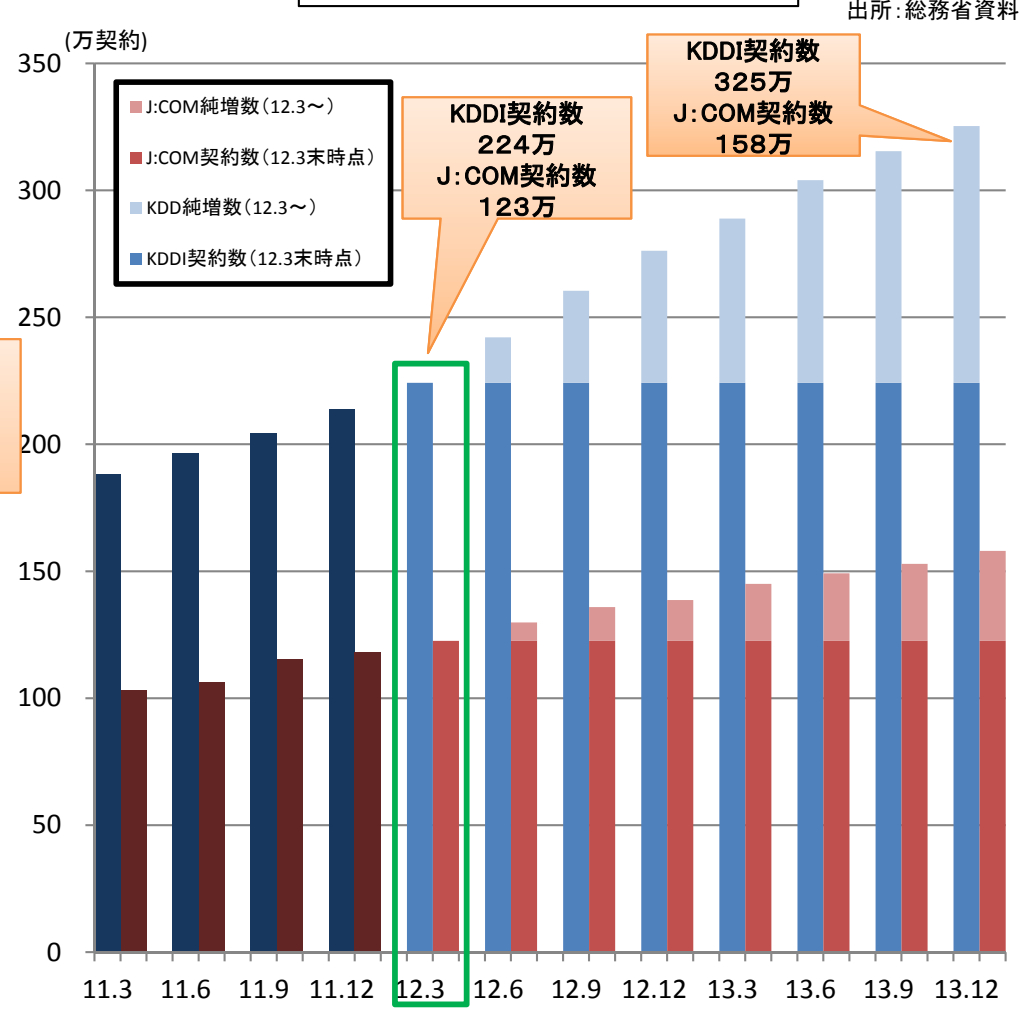
公表情報等を基に総務省作成。内容については2013年12月現在。

✓ 2012年2月半ばの「auスマートバリュー」のサービス開始以後、その利用者数は増加し、2013年末時点で**移動系(スマートバリューau契約数)**は600万超、**固定系(スマートバリュー固定世帯数)**は300万超に上る。

移動・固定契約数の推移及びサービス開始後の固定純増数



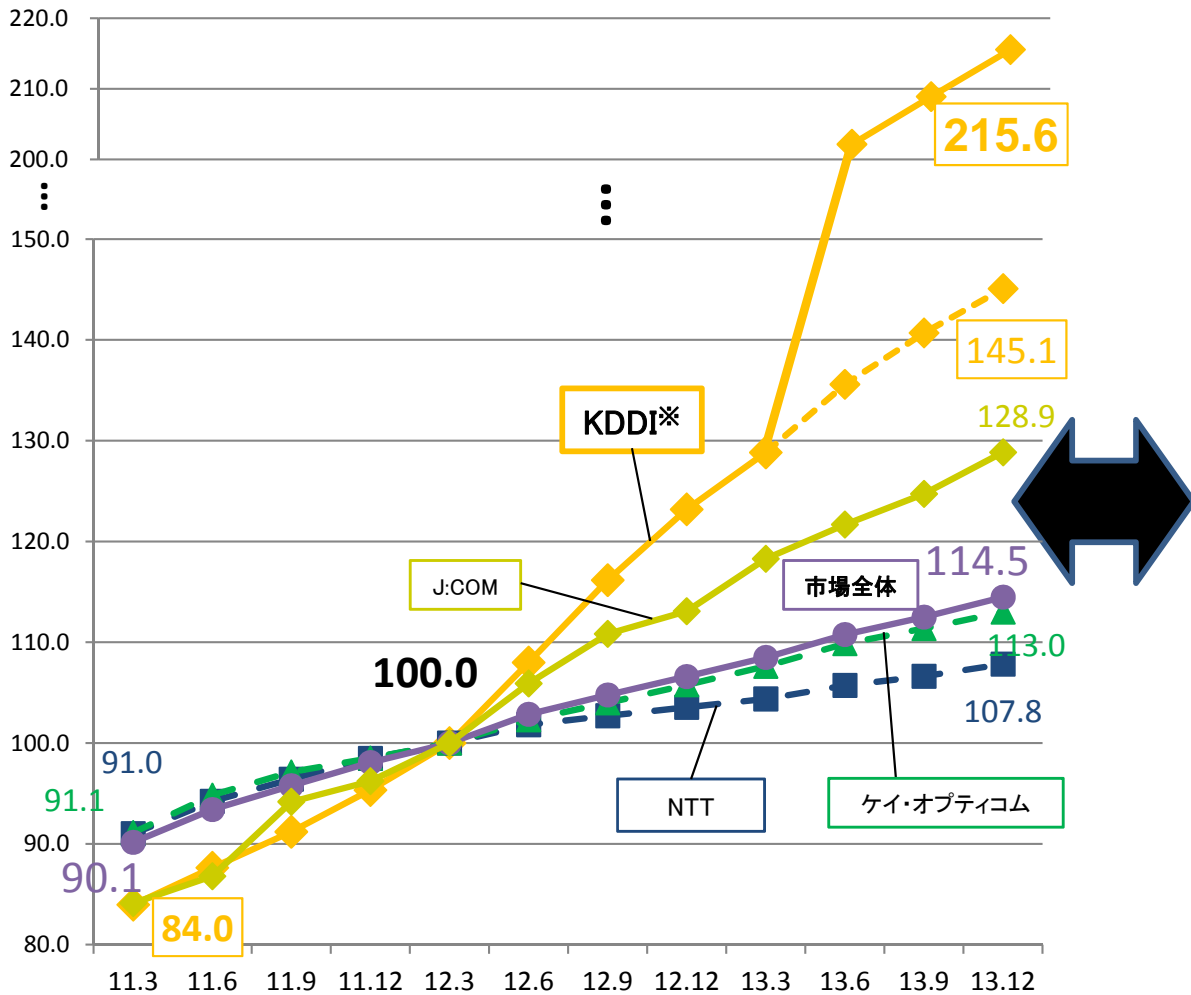
KDDIとJ:COMの固定系超高速BB契約数への影響



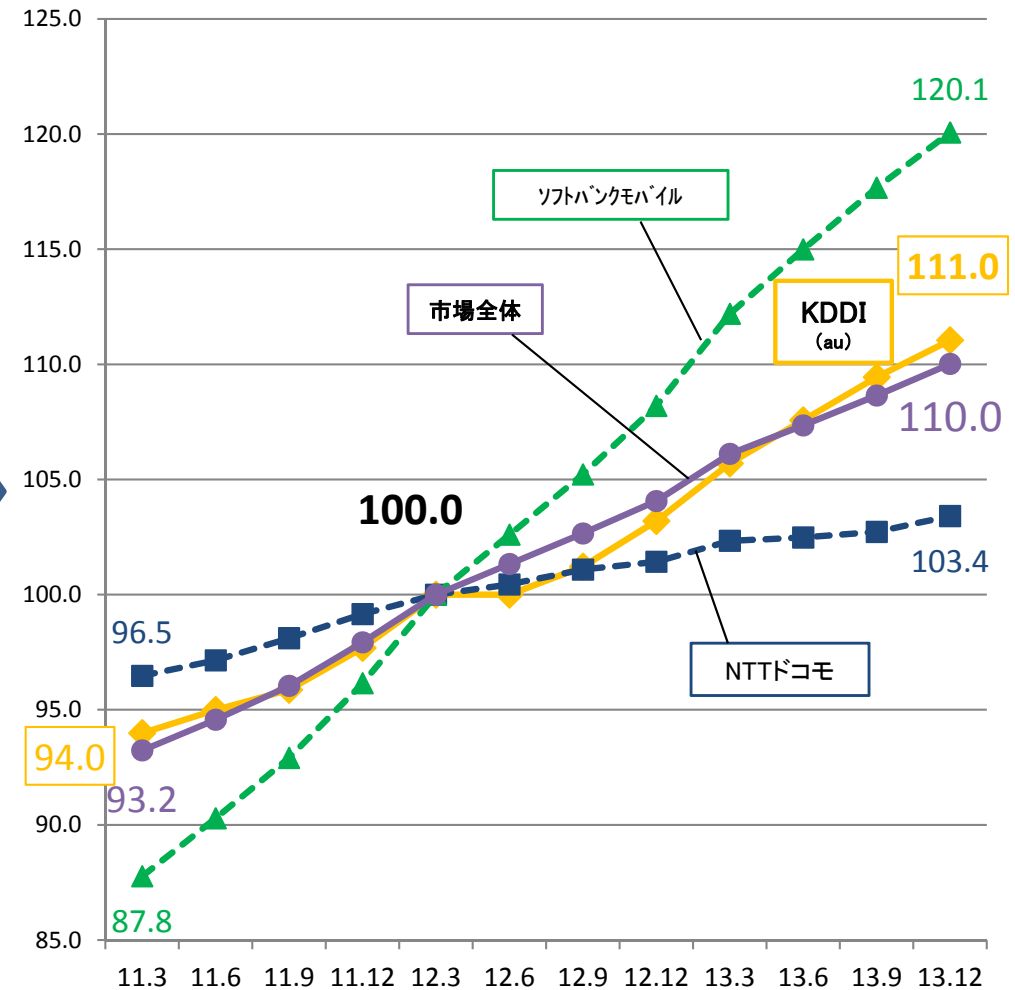
注 「スマートバリュー固定世帯数」が「KDDI純増数(固定系超高速BB)」にどのように寄与したのかを表す決定係数(R<sup>2</sup>)の値は0.992と、両者の高い相関関係を示している。

- ✓ 固定系超高速BB契約数及び携帯電話契約数について、「auスマートバリュー」開始時(2012年3月)を100として指数化したところ、
  - ・ 固定系超高速BB市場においては、KDDIの伸び率(216)は市場全体(115)を大きく上回る。
  - ・ 携帯電話市場における伸び率は、KDDI(111)は市場全体(110)とほぼ同水準にとどまる。

### 固定系超高速BB契約数の指数化



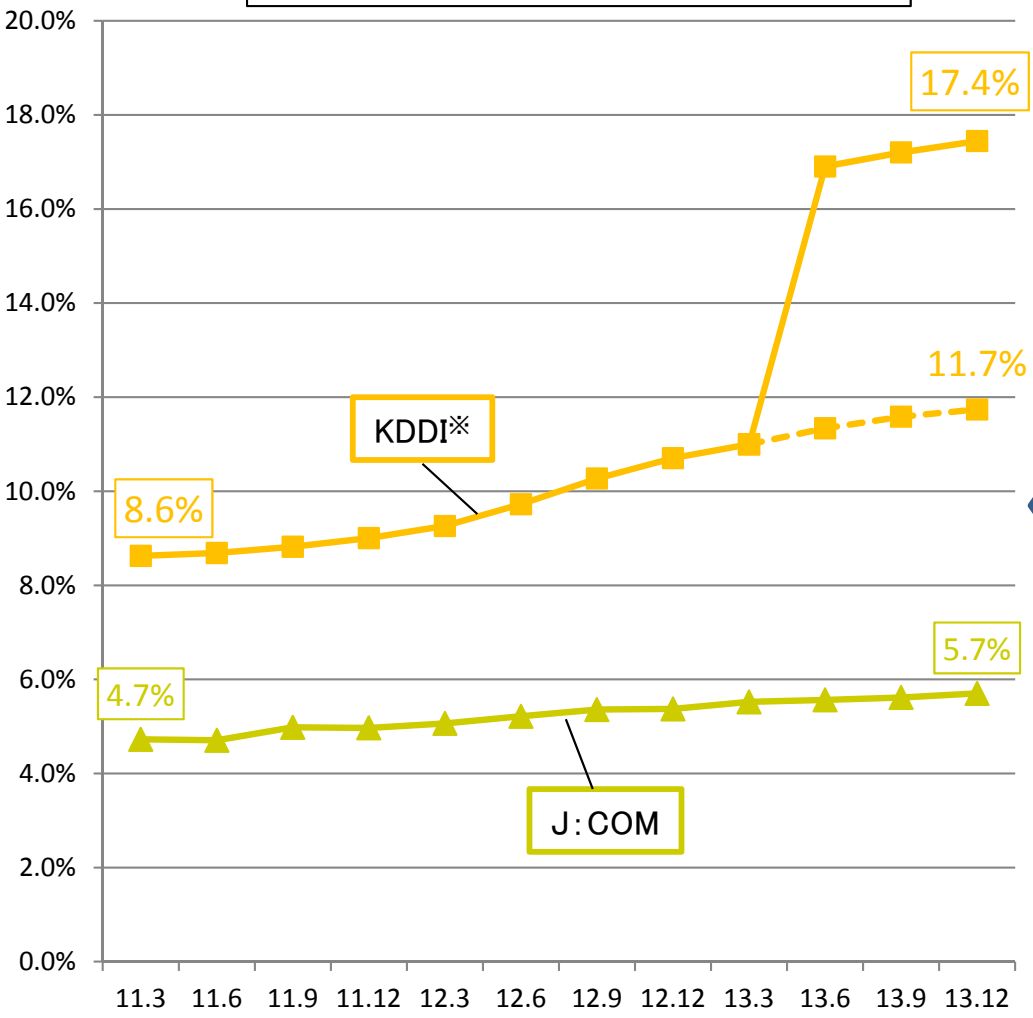
### 携帯電話契約数の指数化



※ 破線部はJ:COMの契約数を考慮しなかった場合。  
 注 上表の指数は、各社ごとに2012年3月期との契約数の比較を行ったもの。  
 (2012年3月期における各社の契約数が異なることに注意を要する。)

- ✓ KDDIグループについて、固定系超高速ブロードバンド市場における市場シェアを見た場合、「auスマートバリュー」に加えてJ:COMの連結子会社化が寄与して大幅に増加。
- ✓ 他方、移動体通信市場におけるKDDIの市場シェアは、ほぼ横ばい。

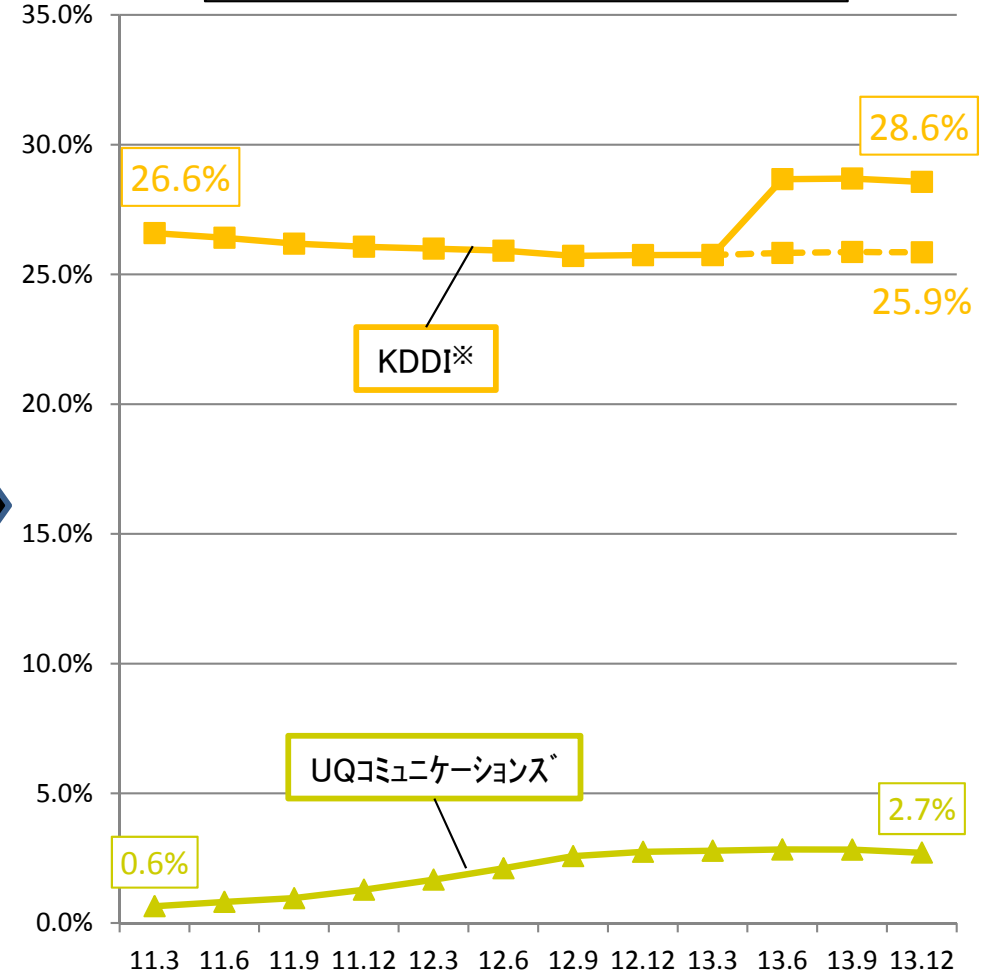
### 固定系超高速BBシェア推移



※破線部はJ:COMのシェアを考慮しなかった場合。

出所:総務省資料

### 携帯・PHS・BWAシェア推移

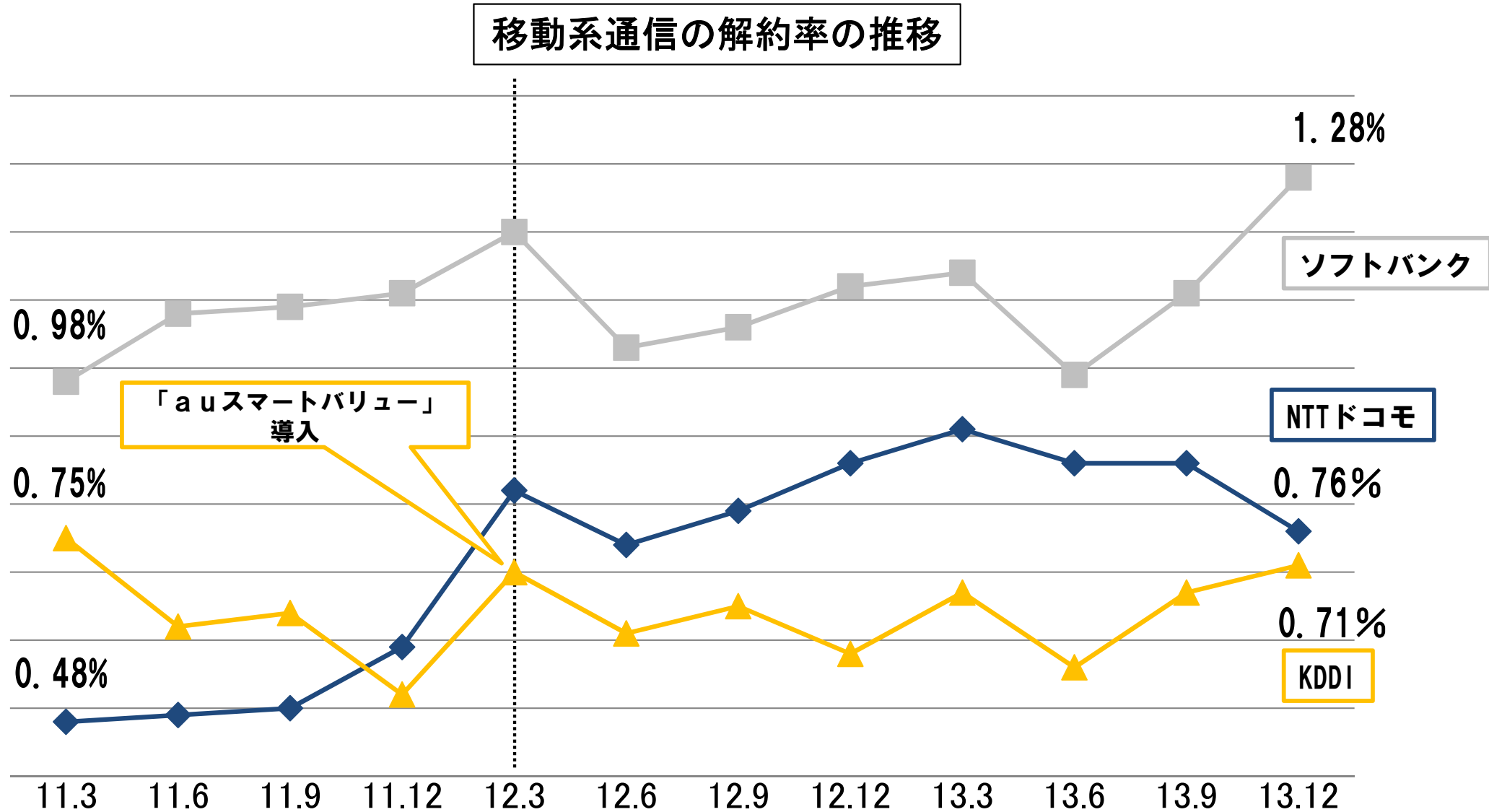


※破線部はUQコミュニケーションズのシェアを考慮しなかった場合。

出所:総務省資料



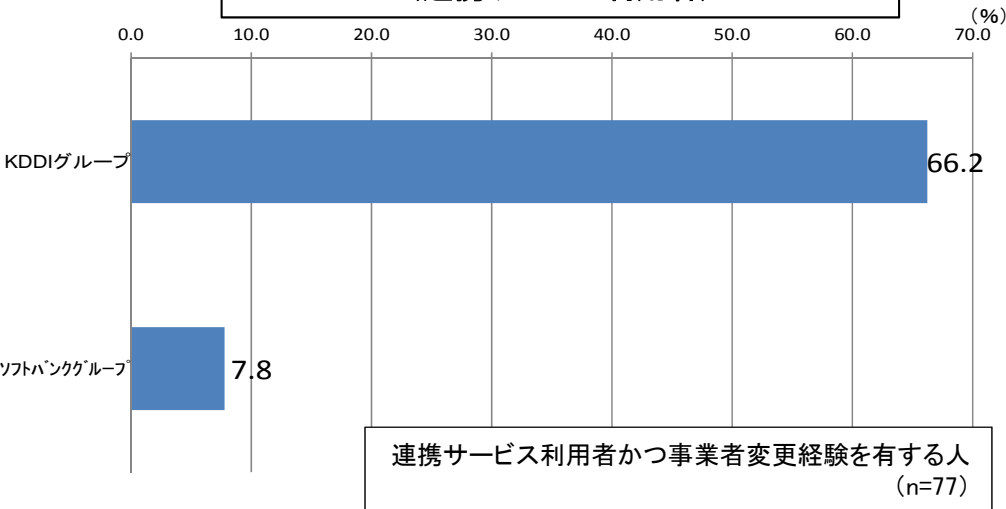
✓ 「auスマートバリュー」導入の直前から、KDDIの解約率は業界最低水準を維持。



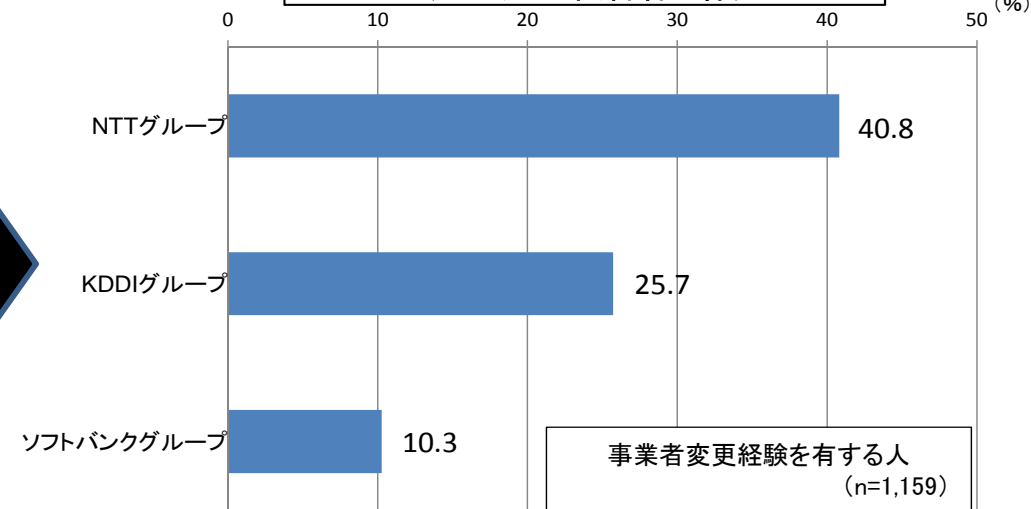


- ✓ サービス変更の経験を有する利用者に対し、変更後に選択したサービスの提供事業者を尋ねたところ、
  - ・ 母集団を「連携サービス利用者」に限定した場合、KDDIグループが約7割。
  - ・ 母集団を限定しなかった場合、移行先として選ばれた事業者はNTTグループが全体の4割。

固定系サービス変更後の事業者割合  
(連携サービス利用者)

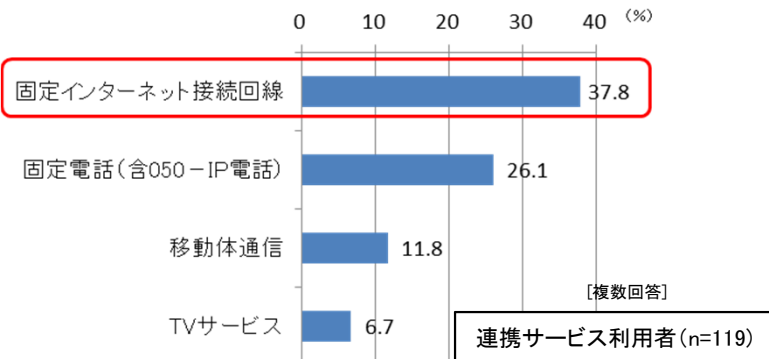


固定系サービス変更後の事業者割合  
(アンケート回答者全体)

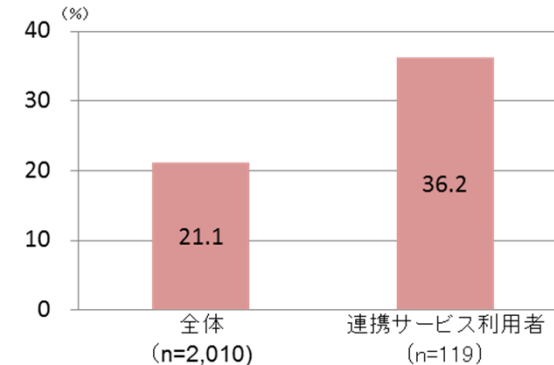


【参考】

連携サービスを利用する際に  
事業者を変更した通信サービス

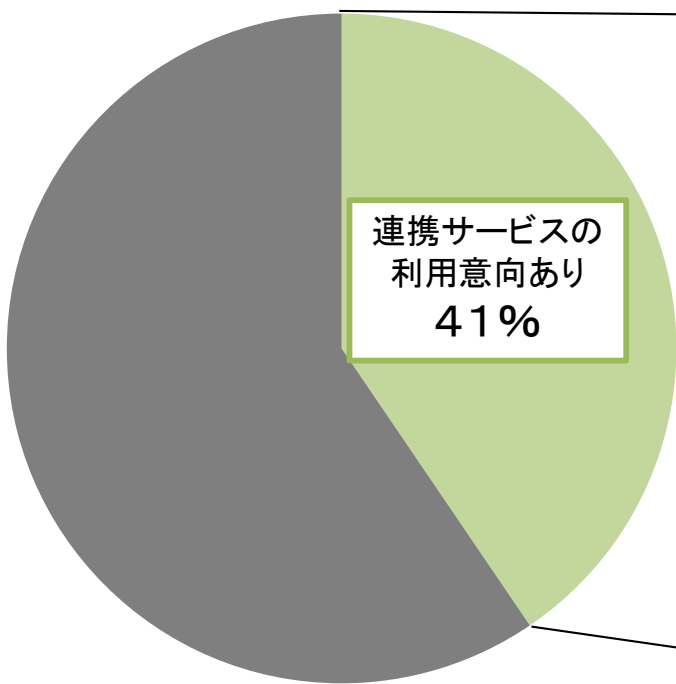


固定インターネット回線の  
事業者変更経験(3年以内)



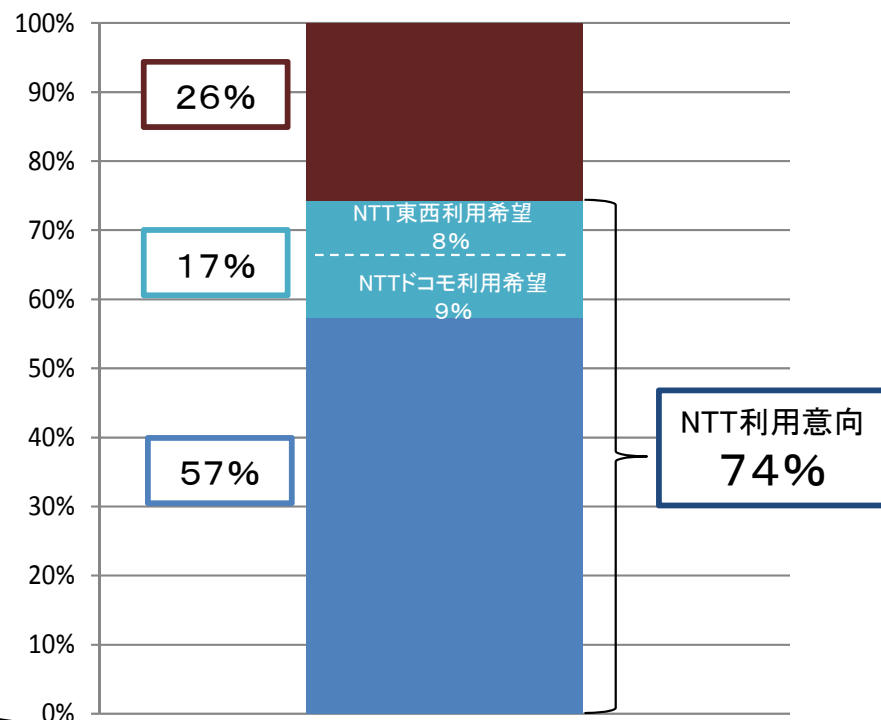
- ✓ アンケート全回答者中、連携サービスの利用意向を示した回答者は41%。
- ✓ 利用意向を示した回答者のうち、約7割がNTTの連携サービスの利用を希望。

## 連携サービスの利用意向



アンケート回答者全体  
(N=2,010)

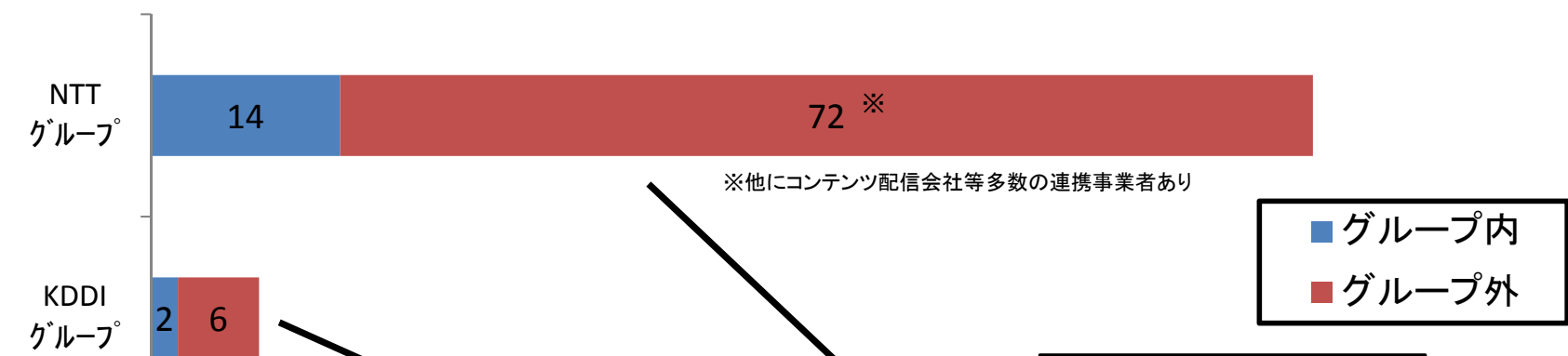
- NTT以外のグループのサービスを利用したい
- 移動系・固定系どちらかでNTTのサービスを利用したい
- 移動系・固定系ともにNTTのサービスを利用したい



✓ **NTTグループの料金統合請求型サービスの提携会社の数は86社。**そのうち、グループ内は14社、グループ外は72社。NTTグループの当該サービスの提携会社数は、KDDIとソフトバンクの両グループを大きく上回る。

**提携会社数**

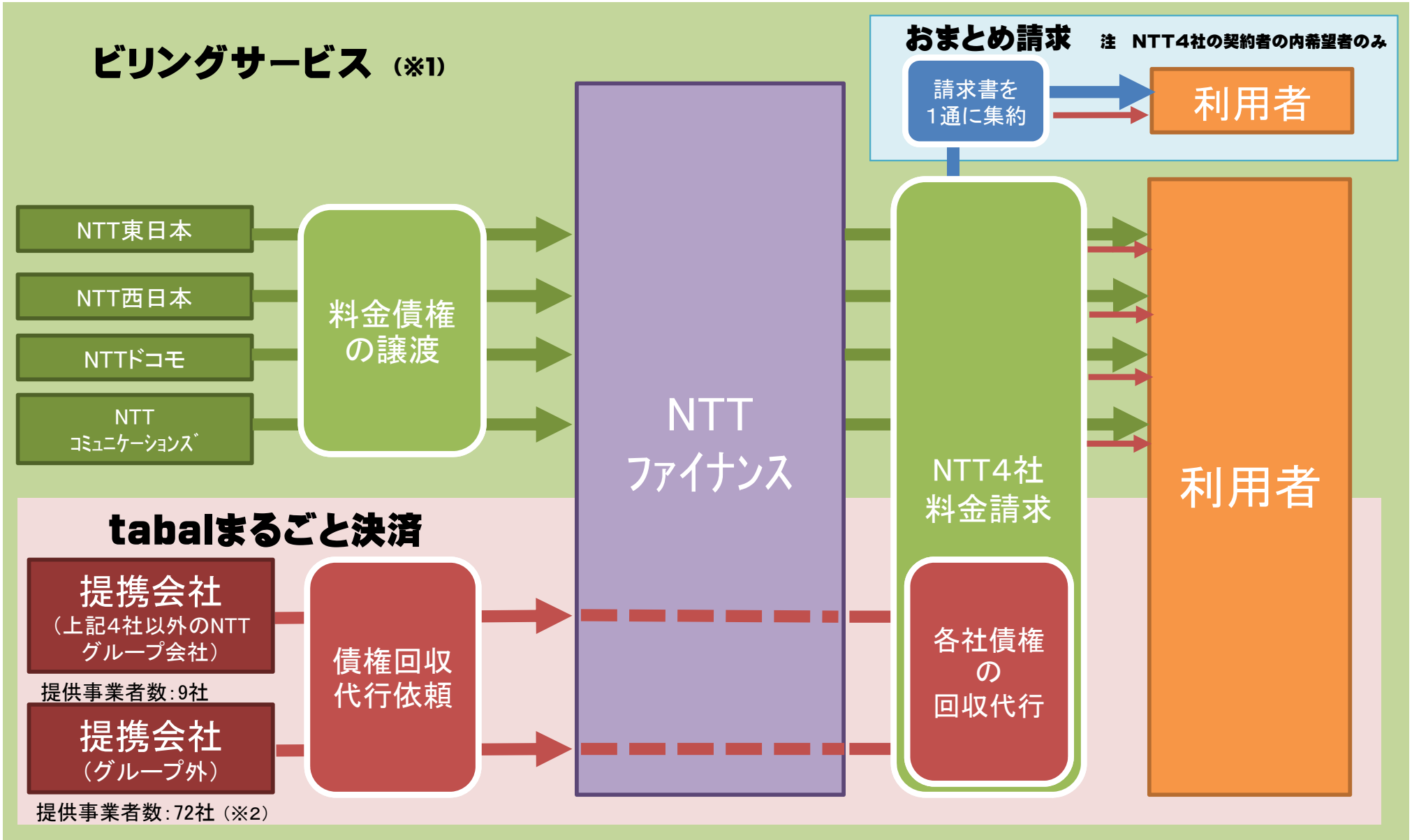
出所:競争評価2013事業者アンケート



**代表的なサービス例**

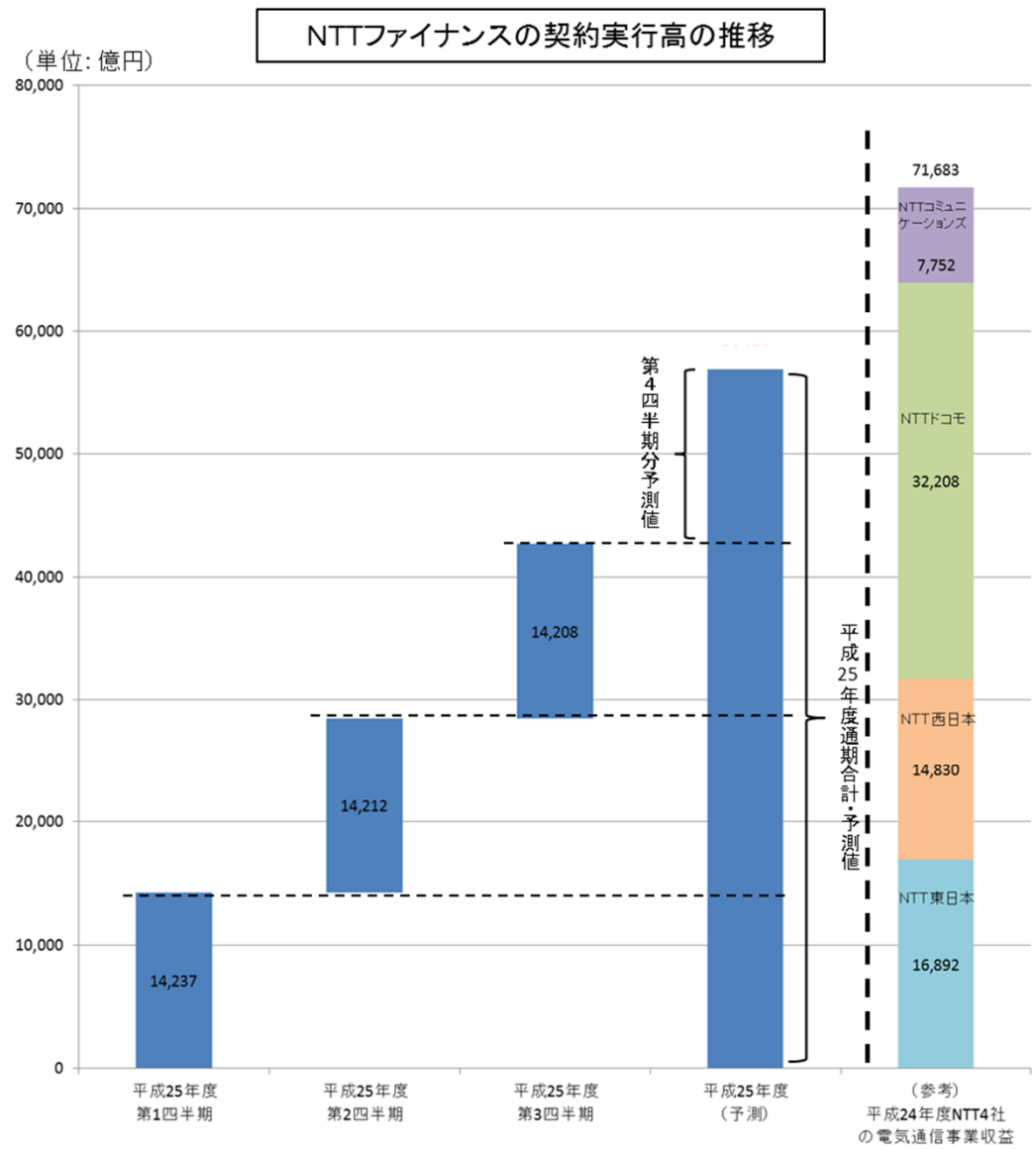
事業者名	サービス名
NTTグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おまとめ請求</li> <li>・Billingサービス</li> <li>・tabalまるごと決済</li> </ul>
KDDIグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まとめて請求</li> </ul>
ソフトバンクグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクまとめて請求</li> <li>・ソフトバンクまとめて支払</li> <li>・法人まとめて請求</li> </ul>

## NTTグループ各社とNTTファイナンスのサービスのスキーム



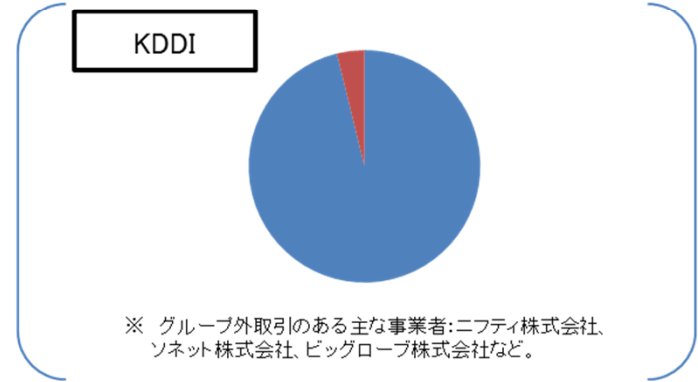
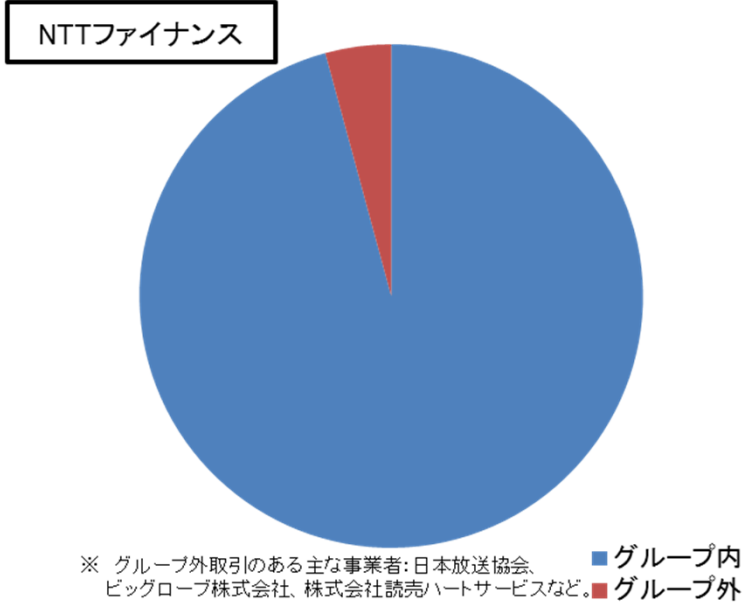
※1. NTT事業会社から利用者への直接請求分は含まない。  
 ※2. 主な事業者: 日本放送協会、ビッグロブ株式会社、株式会社読売ハートサービスなど。

✓ 2013年度中のBillingサービスの**契約実行高は第3四半期までで4兆円を上回る**一方、NTTとKDDIともに累計請求額の大半はグループ内取引によるもの。



### NTTファイナンス及びKDDIの累計請求額 (平成25年度のうち9ヶ月間)

出所: 競争評価2013事業者アンケート



近年のグループ化の進行

連携サービスの3類型

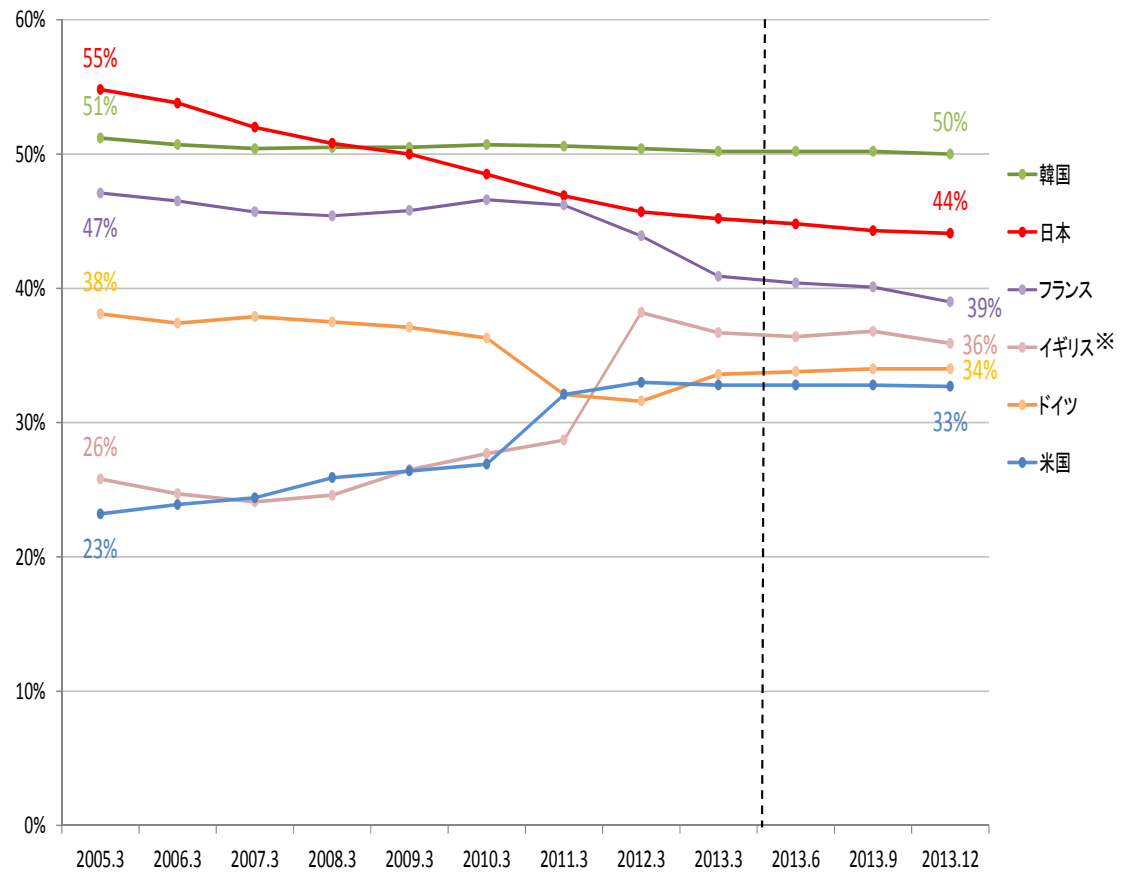
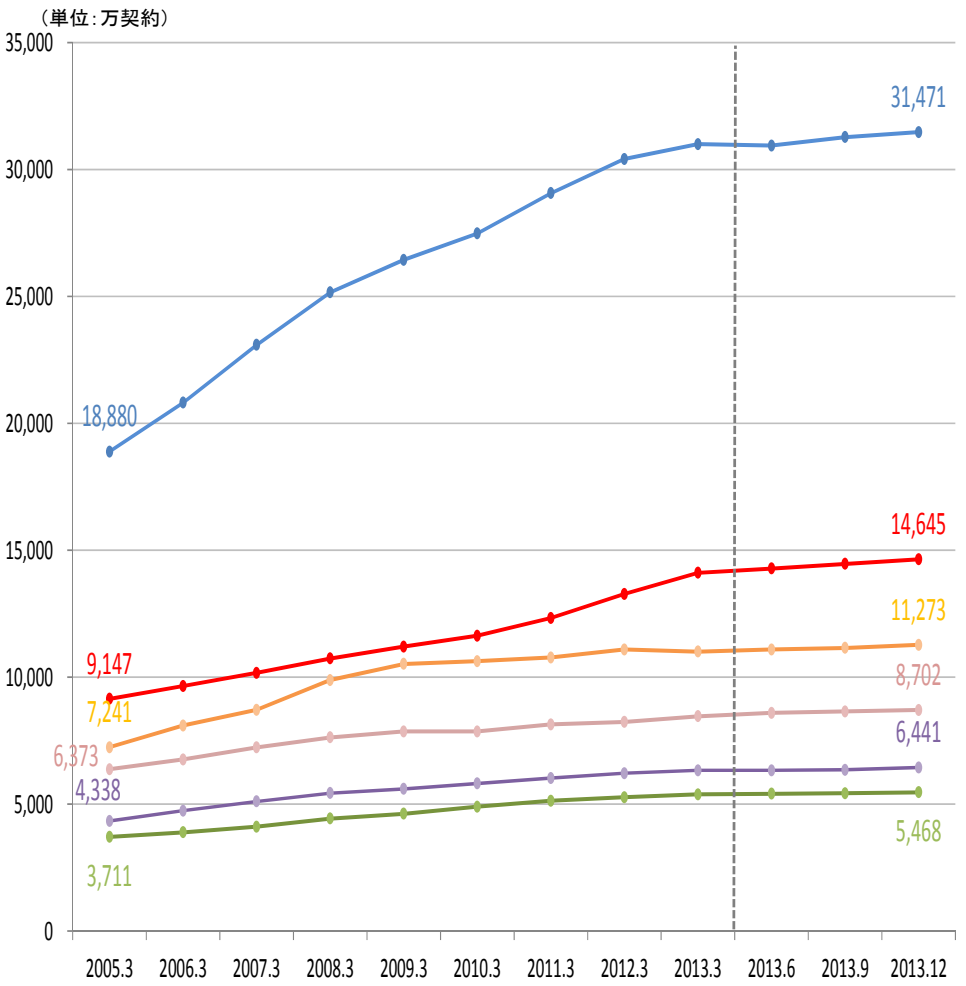
**諸外国の動向**

まとめと考察

- ✓ 各国の携帯電話契約数は、成長を継続しているものの、その成長速度は鈍化傾向にある。
- ✓ 各国の1位事業者の市場シェアは、韓国を除き30-40%の範囲に収れん傾向を示している。

## 諸外国の携帯電話市場における契約数推移

## 諸外国の携帯電話市場における1位事業者シェア推移

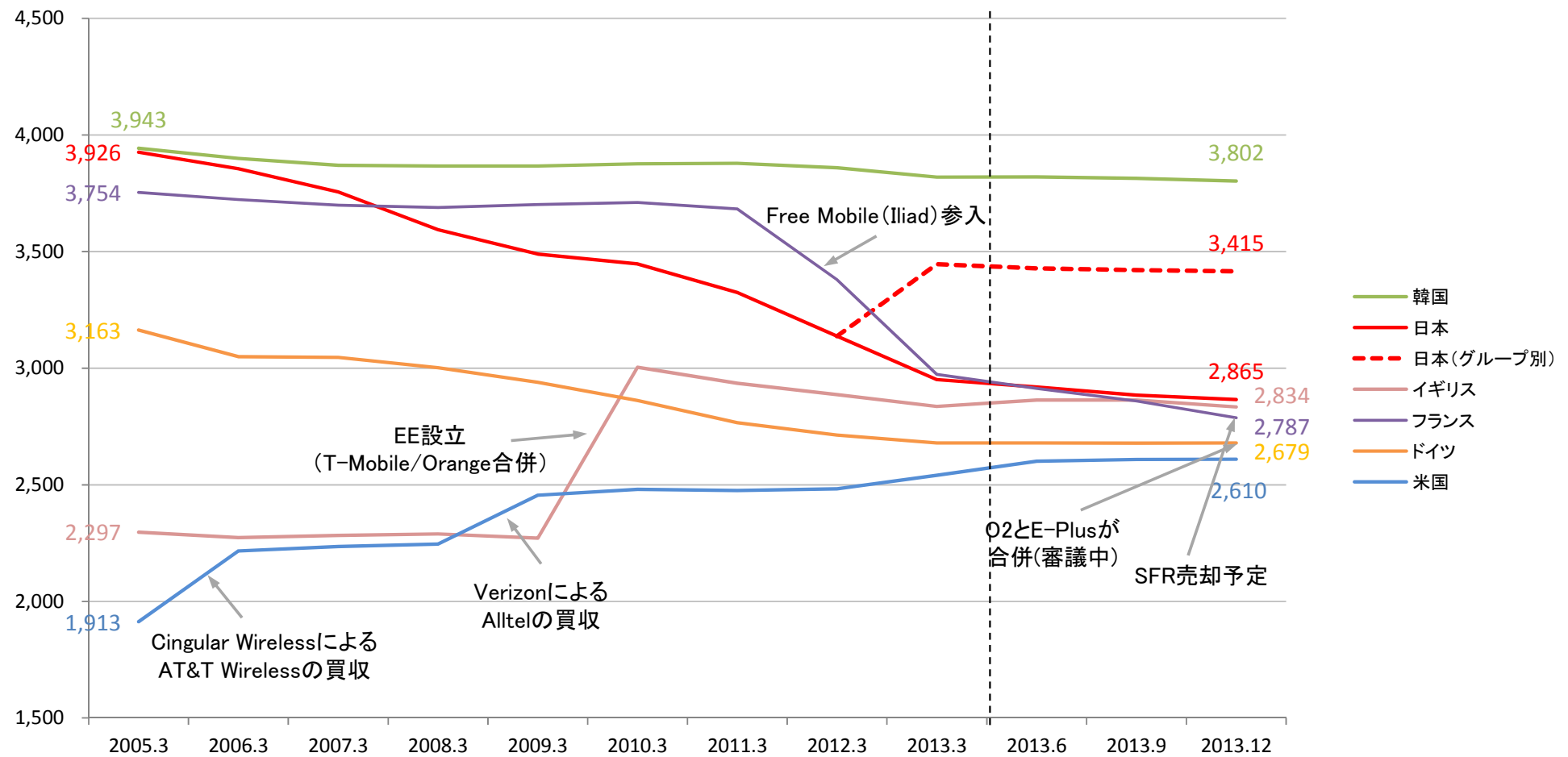


注 携帯電話(セルラー系)の合計(BWAは含まない。)

※2011.3以前はO2 UKの市場シェアを表記

- ✓ 主要国のモバイル市場のHHIは、2500-3000の範囲内。ただし、韓国は3500を大きく上回る値で推移。
- ✓ 日本のHHIは、個社別では欧米諸国に近接する値であるも、グループ別では韓国に次いで高い値となる。

日本及び諸外国の移動体市場HHIの推移



出所: Telegeography、総務省

注1 主要事業者のシェアを基に算出し、小規模事)やMVNOなどで市場シェアが1桁以下の事業者については「その他」としてシェアを合算した上で算出  
 注2 日本についてはBWA・PHSを含む。諸外国は原則携帯電話のみ。  
 注3 日本(グループ別)について、ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、ウィルコム、KDDIグループには、KDDI(沖縄セルラー含む)、UQコミュニケーションズが含まれる。

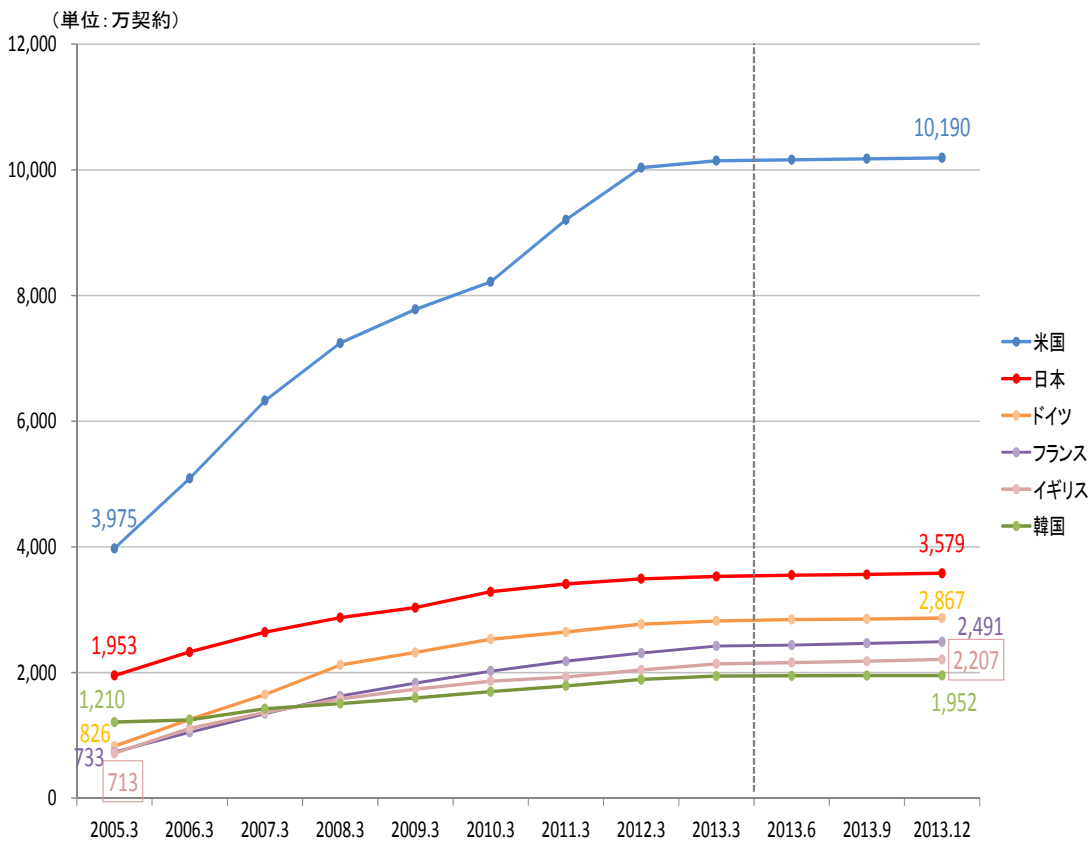


諸外国のモバイル事業者の提携・合併例

	グループ内のサブブランド化	備考(グループ外の提携)
米 国	<p><u>○AT&amp;T (米MNO2位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MNO子会社: Leap</li> <li>・MVNO子会社: Aio Wireless</li> </ul> <p><u>○Sprint (米MNO3位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MNO子会社: Metro PCS、Clearwire、US Cellular</li> <li>・MVNO子会社: Virgin Mobile USA、Boost Mobile</li> </ul> <p><u>○T-Mobile (米MNO4位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO子会社: GoSmart Mobile</li> </ul>	
イギリス	<p><u>○EE (英MNO1位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営統合によって設立: Orange UK、T-Mobile UK</li> </ul> <p><u>○O2 UK (英MNO2位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO子会社: Tesco Mobile (大手スーパーとの合併)</li> </ul> <p><u>○Vodafone (英MNO3位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO子会社: Mobile by Sainsbury's (大手スーパーとの合併)</li> </ul>	<p><u>○EEと3UK (同4位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NWインフラ共有JV (Mobile Broadband Network Ltd) 設立</li> </ul> <p><u>○O2 UKとVodafone</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク共同利用</li> </ul>
フランス	<p><u>○SFR (仏MNO2位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO子会社: La Poste Mobile (郵便公社との合併)</li> </ul>	<p><u>○SFRとBouygues (同3位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内人口の57%でネットワーク共同利用</li> </ul>
ドイツ	<p><u>○O2 Germany (独MNO4位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営統合: E-Plus (MNO3位) の買収交渉中 (欧州委審査中)</li> </ul>	
韓 国	<p><u>○SKテレコム (韓MNO1位)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO子会社: SK Telink (法人向け、国際電話)</li> </ul>	

- ✓ 固定ブロードバンド契約数は、世界的に頭打ち。
- ✓ 固定系ブロードバンド市場における**1位事業者のシェアを国際比較すると、NTT東西のシェアは他国の1位事業者に比べて高止まり**。特に、FTTH市場に着目するとその傾向は大きい。

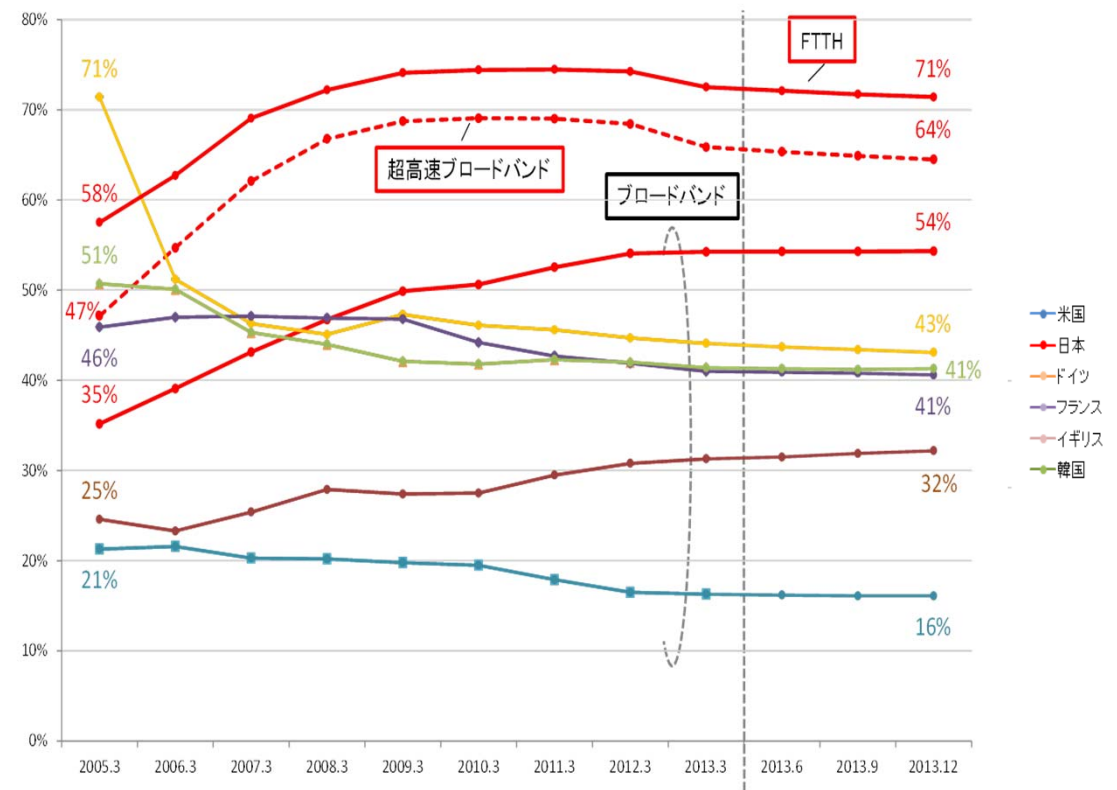
諸外国の固定ブロードバンド市場における契約数推移



出所: Telegeography、総務省

注 諸外国は、光ファイバー回線、CATV、DSL、WiMAX、その他ブロードバンド回線を含む

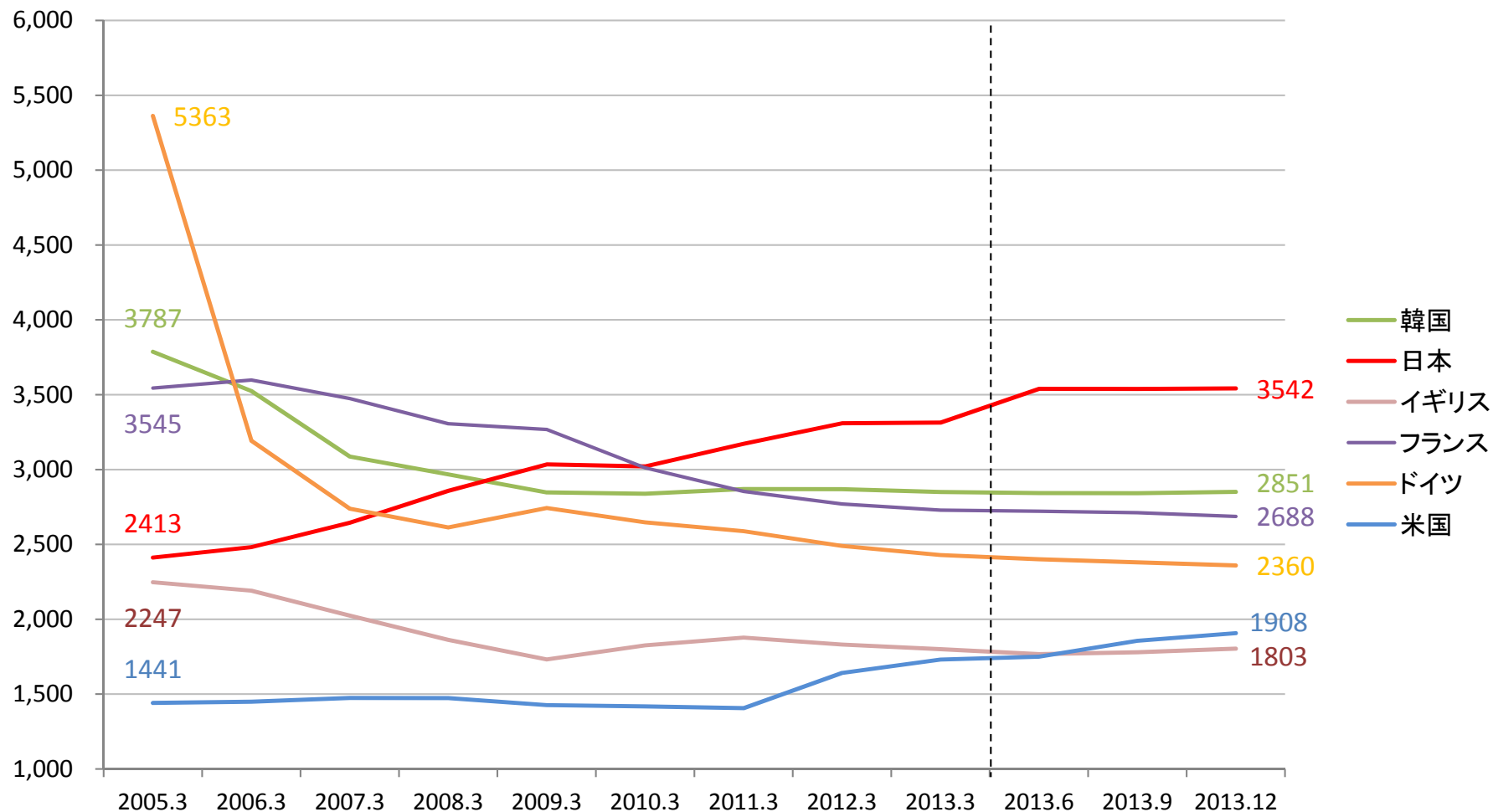
諸外国の固定ブロードバンド市場における1位事業者シェア推移



出所: Telegeography、総務省

- ✓ 固定ブロードバンド市場におけるHHIは、日本が上昇傾向である一方、諸外国は下降基調。
- ✓ 米国は上昇しているが、2,000未満にとどまっている。

日本及び諸外国の固定ブロードバンド市場HHIの推移



出所: Telegeography、総務省

注 諸外国データについては、主要事業者のシェアを基に算出。小規模事業者などで市場シェアが低い事業者については「その他」としてシェアを合算した上で算出。

諸外国のバンドル・サービス活用事例

出所: 総務省資料

	グループ内のバンドル・サービス	備考(グループ外の提携)
米 国	<p>○バンドルサービス(クワッド・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系・固定系: AT&amp;T、Verizon</li> </ul>	<p>○バンドルサービス(クワッド・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系: Verizon</li> <li>・固定系: Comcast, TWC, Liberty</li> </ul>
イギリス	<p>○バンドルサービス(トリプル・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系: EE</li> <li>・固定系: BT</li> <li>・CATV: Virgin Media</li> </ul> <p>○事業再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系Vodafoneによる固定系Cable &amp; Wirelessの買収</li> </ul>	
フランス	<p>○バンドルサービス(クワッド・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系・固定系: FT、SFR、Illiad (Free)</li> <li>・CATV: Numericable</li> </ul> <p>○事業再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定系Numericableによる移動系SFR(仏MNO2位)の買収</li> </ul>	
ドイツ	<p>○バンドルサービス(クワッド・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系・固定系: DT</li> <li>・移動系: O2 Germany</li> <li>・CATV: UnityMedia</li> </ul> <p>○事業再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VodafoneによるKabel Deutschland(独CATV1位)の買収</li> </ul>	
韓 国	<p>○バンドルサービス(クワッド・プレイ、トリプル・プレイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動系・固定系: KT、SKテレコム、SKブロードバンド、LG U+</li> <li>・CATV: CJハロービジョン</li> </ul>	

- ✓ 諸外国では、主要な固定系/移動系事業者がトリプルプレイに移動体を加えたクワッドプレイの提供を進めている。
- ✓ いずれのサービスも**バンドル化による料金割引**が訴求ポイントとなっている。

各国の主要事業者による移動系/固定系連携(バンドル)サービスの例

国	事業者	(1)固定系(ダブル/トリプルプレイ)サービス		(2)移動系サービス		バンドル月額料金 (通常料金合計からの割引分)
		サービス内容	通常月額料金	サービス内容	通常月額料金	
米国	AT&T	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定電話(200分無料)</li> <li>DSL(18Mbps)</li> <li>放送 300チャンネル</li> </ul>	\$109	<ul style="list-style-type: none"> <li>通話(無料)</li> <li>データ通信(上限 1GB)</li> </ul>	\$40	\$145 <u>(-\$5*1:</u> <u>約510円)</u>
イギリス	Virgin Media	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定電話/同社携帯間のみ 通話無料</li> <li>光ファイバ(60Mbps)</li> <li>放送200チャンネル</li> </ul>	£67.99	<ul style="list-style-type: none"> <li>通話(無料)</li> <li>データ通信(上限3GB)</li> </ul>	£26	£88.99/月 <u>(-£5*1:</u> <u>約860円)</u>
フランス	Orange	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定電話間通話無料</li> <li>光ファイバ(100Mbps)</li> <li>放送160チャンネル</li> </ul>	€33.90	<ul style="list-style-type: none"> <li>通話(無料)</li> <li>データ通信(上限500MB)</li> </ul>	€24.99	€54.99 <u>(-€3*1:</u> <u>約550円)</u>
ドイツ	Deutsche Telekom	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定電話間通話無料</li> <li>DSL(16Mbps)</li> <li>放送100チャンネル</li> </ul>	€34.95	<ul style="list-style-type: none"> <li>通話(無料)</li> <li>データ通信(上限200MB)</li> </ul>	€29.95	€64.90 <u>(-€5*1:</u> <u>約700円)</u>
韓国	SKT	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバ(100Mbps)</li> </ul>	2.97万 ウォン	<ul style="list-style-type: none"> <li>通話+データ通信</li> </ul>	1.3万 ウォン	38,430ウォン <u>(-4,270ウォン*2:</u> <u>約430円)</u>

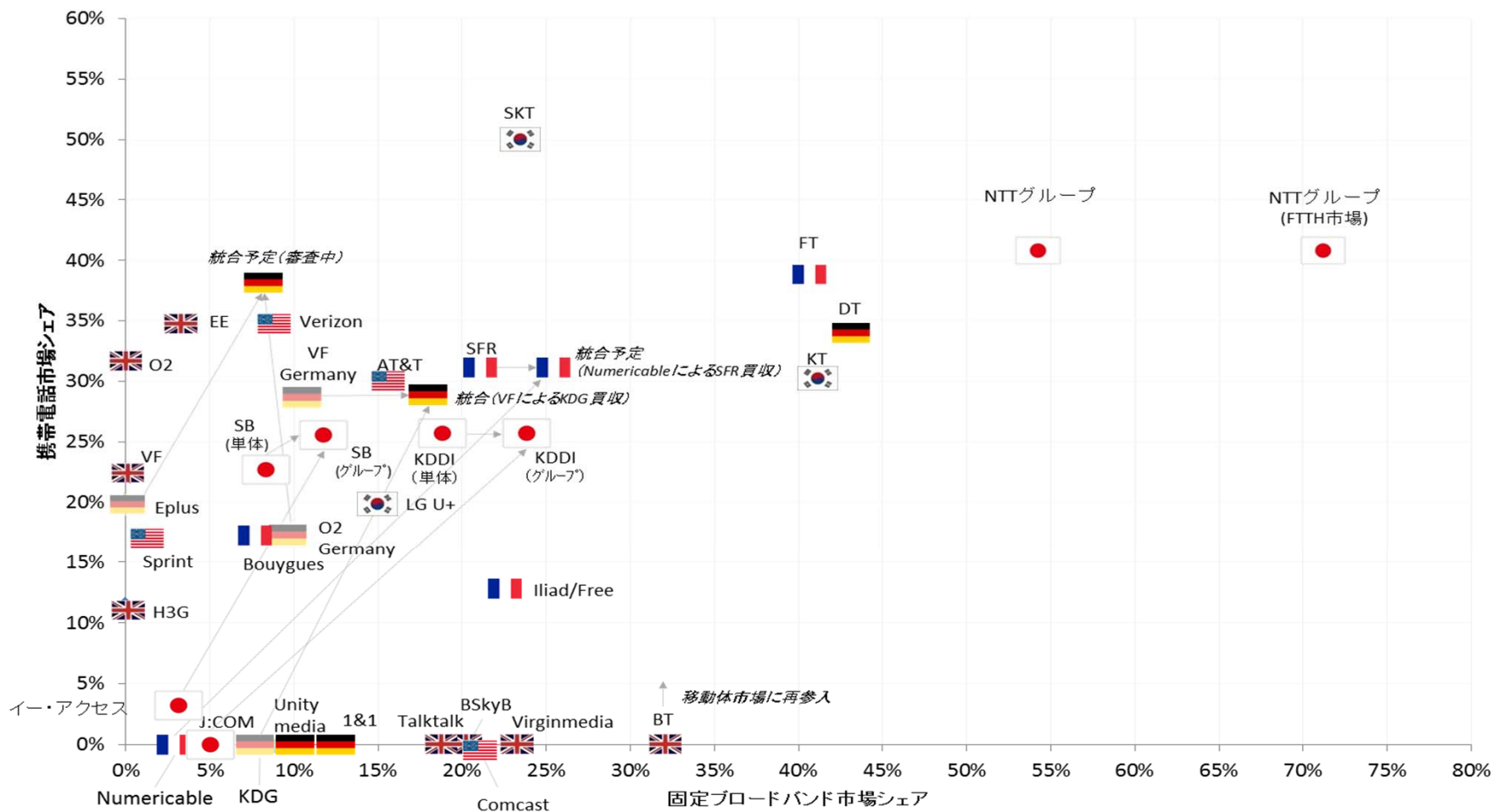
※1 固定系・移動系の合計請求額より割引き。

※2 固定系・移動系それぞれの請求額より10%ずつ割引き。

注 2014年4月レートで換算

- ✓ 固定系、移動系の両方でNTTグループのシェアが世界的に見ても高い(固定系BBで1位、移動系で2位)。
- ✓ 世界の主な事業者は、どちらかのみシェアが高いケースが多い。ただし、近年は他の通信事業者の合併等を通じて、両方でシェア拡大に取り組んでいるところ。

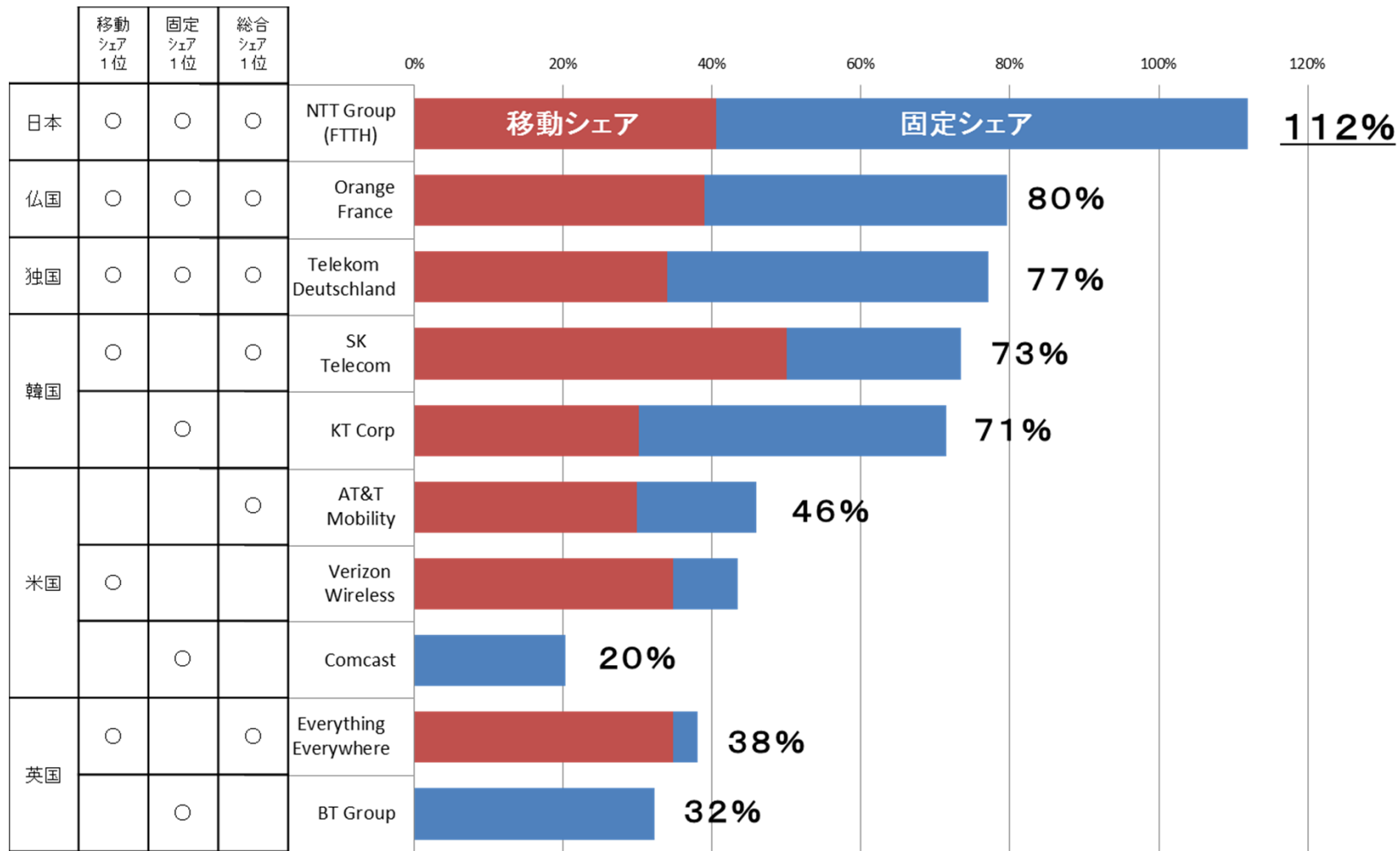
## 日本及び諸外国の固定・移動シェアマッピング



注1 各国とも2013年12月時点の市場シェア  
 注2 諸外国の固定ブロードバンド市場は光ファイバー回線、CATV、DSL、WiMAX、その他ブロードバンド回線を含む。携帯電話はBWA系は含まない。  
 注3 KDDI(グループ)には、KDDI(沖縄セルラー含む)、UQコミュニケーションズが含まれる。  
 ソフトバンク(グループ)には、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、ウィルコム、Wireless City Planningが含まれる。  
 注4 買収・統合等の動向は2014年4月時点

✓ 移動・固定それぞれの市場におけるシェアの合計で見ると日本が諸外国に比べ高い傾向。

日本及び諸外国の固定・移動1位事業者のシェア積み上げ



注1 各国とも2013年12月時点の市場シェア

注2 諸外国の固定ブロードバンド市場は光ファイバー回線、CATV、DSL、WiMAX、その他ブロードバンド回線を含む。携帯電話はBWA系は含まない

近年のグループ化の進行

連携サービスの利用動向の分析

諸外国の利用動向

まとめと考察



1. 本節の「企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析」においては、電気通信事業者のグループ化の動向を踏まえ、「移動＋移動型」、「移動＋固定型」、「料金統合請求型」の3つのタイプの連携サービスについての分析を行った。
2. 「移動＋移動型」の連携サービスは、携帯電話・BWA・PHSの複数機能を具備した端末や複数の携帯電話の保有周波数を共用する端末による通信サービスを指す。ソフトバンクグループのサービスを代表例として分析対象とした。それは同一グループ内の携帯電話会社同士、携帯電話・BWAの会社間、携帯電話・PHSの会社間の一体的な事業運営及び周波数利用により可能となっている。
3. 「移動＋固定型」の連携サービスの典型例は「auスマートバリュー」で、2012年2月のサービス開始後からKDDIやJ:COMの固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の増加に寄与してきた。2013年度に入ってKDDIがJ:COMをグループ内の連結子会社としたことも相まって、KDDIグループの同サービスの市場シェアは2013年末現在で17%超にまで上昇している。
4. 「料金統合請求型」の連携サービスについて、NTTグループではNTTファイナンス社がビリングサービスとして実施している。NTT東・西やNTTドコモ、NTTコミュニケーションズの4社のサービスの請求書を一括して送付する「おまとめ請求」のほか、グループ内外の提携企業80社以上の債権回収を代行する「tabalまるごと決済」等から成る。2013年度中のビリングサービスの契約実行高は、第3四半期までで4兆円を上回る一方、累計請求額の大半はグループ内取引によるものが占めている。
5. 企業グループにおける連携サービスが一般化する中、従来のように個社別のサービスシェアに着目して市場評価を行っていたのでは、競争状況を一面的にしか捉えきれない蓋然性が高い。今後は市場評価の精緻化に向けて、企業グループ単位の市場シェアをあわせて算定する。また、連携サービスの普及状況を適切に表すことが可能となるよう、収益シェアや周波数シェアをはじめとした新たな評価指標を導入することとする。

- ✓ A社とB社の関係において、以下の基準を満たすような事実が確認された場合、**B社はA社を親会社等※とする企業グループに属するものとする。**

## 経営を支配していると判断する基準

- ◆ **意思決定**  
A社がB社の意思決定の機関を支配していること
- ◆ **資金**  
B社がA社に資金調達を依存していること
- ◆ **取引関係**  
B社がA社との取引がなければ事業継続が困難と判断される重要な取引があること
- ◆ **設備及び周波数保有**  
A社とB社の間で、非代替性を有する設備や周波数を共用するなど、事業運営上の強い相互依存関係が存在すること
- ◆ **その他の考慮すべき事項**  
A社がB社の設立に関与した経緯や、A社がB社の連結子会社であること等の経営支配の関係が明らかであること

親会社等※

A社

判断基準に  
合致

子会社

B社

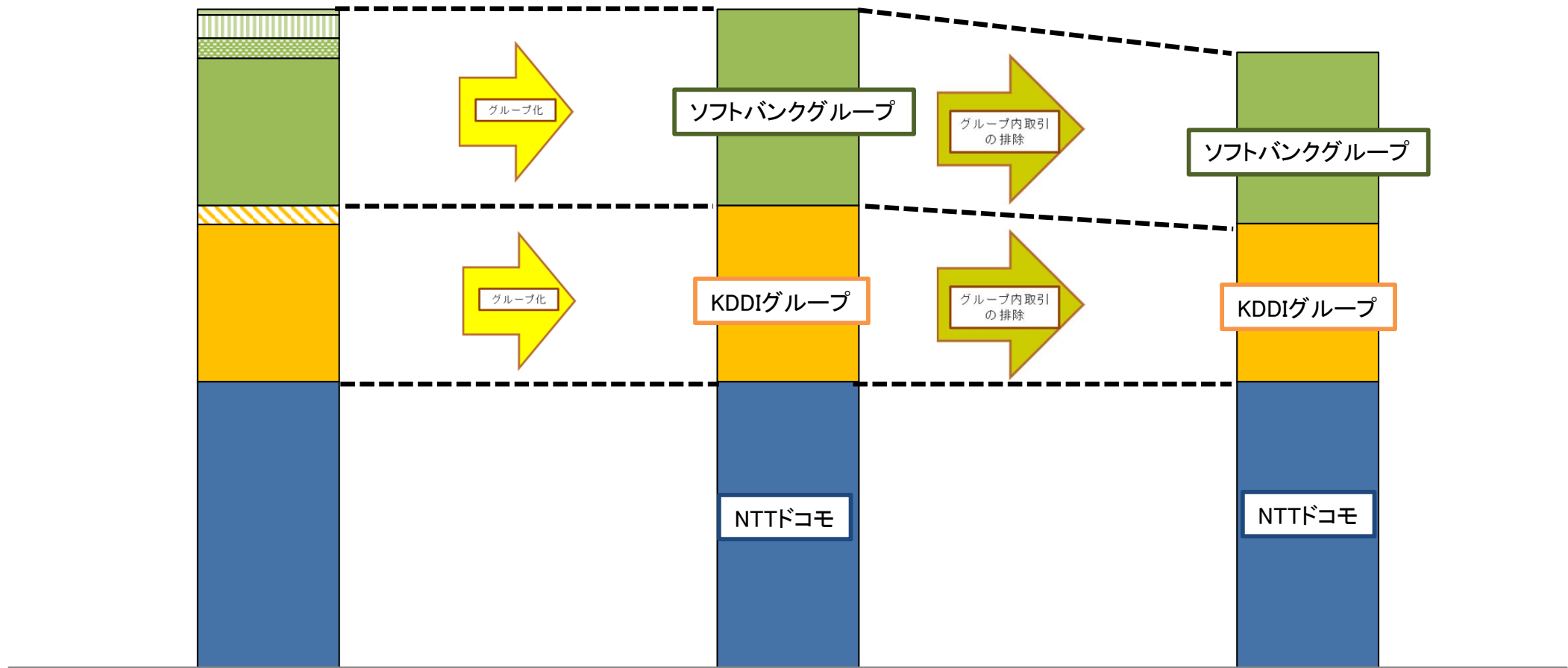
※「親会社等」とは、親会社、親会社の企業集団の国内総売上高に占める割合が過半である会社及び移動系通信市場又は固定系通信市場における市場シェアが第1位である会社をいう。

	判断基準(例示)	ソフトバンク系列			KDDI系列	備考
		ウィルコム	Wireless City Planning	イー・アクセス	UQコミュニケーションズ*	
意思決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表取締役の親会社との関係</li> <li>取締役の親会社関係者比率</li> <li>議決権保有比率</li> </ul> 等	○	○	—	○	
資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社の株式出資比率</li> </ul> 等	○	—	○	○	・ソフトバンクは、2013年6月にウィルコムの負う更正債権等(270億円)の繰上弁済。
取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社等※への営業取引上の依存</li> </ul> 等	—	○	—	○	
設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社等※への周波数の開放</li> <li>親会社等※のネットワーク利用</li> </ul> 等	定点的評価等において検討				
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社設立の経緯</li> <li>連結子会社化の有無</li> </ul> 等	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクは、2013年度から国際会計基準を適用。</li> <li>ウィルコムは、2013年7月から連結子会社化。</li> <li>KDDIはUQコミュニケーションズを全額出資で設立後、出資比率を引下げ。</li> </ul>
グループ化の判定		◎	◎	◎	◎	

※「親会社等」とは、親会社、親会社の企業集団の国内総売上高に占める割合が過半数である会社及び移動系通信市場又は固定系通信市場における市場シェアが第1位である会社をいう。

✓ KDDI、ソフトバンク各グループのグループ会社内**契約数の重複を排除**するとシェアが変動。

重複排除による契約数変動イメージ



NTTドコモ
  KDDI
  UQコミュニケーションズ
  ソフトバンクモバイル

イー・アクセス
  ウィルコム
  Wireless City Planning

出所:総務省資料

- ✓ 現行の競争評価においては、サービスシェアのみを評価指標としている。
- ✓ 今後はグループ化の影響を考慮して多様な指標による評価を検討する必要がある。

移動系通信市場における評価指標

	社名	サービスシェア	端末シェア	周波数シェア	収益シェア (携帯電話市場に限る)	収益シェア (国内売上高)
個社	NTTドコモ	44.1%				
	KDDI	28.1%				
	ソフトバンクモバイル	24.6%				
	イー・アクセス	3.2%				
グループ化	NTTドコモ					
	KDDIグループ					
	ソフトバンクグループ					

今後、定点的評価等において  
検討すべき評価指標